

個人企業経済調査（構造編）

平成 21 年結果の概要

結果の概要

I 概況	1
II 製造業の状況	5
III 卸売業，小売業の状況	10
IV 宿泊業，飲食サービス業の状況	15
V サービス業の状況	20

統計表

第1表 産業大分類，年別営業状況	26
第2表 産業大分類，年別営業上の資産・負債	30
第3表 産業特殊中分類，事業主の年齢階級，事業所の開設時期，現在の事業開始時期，営業用土地・建物の所有形態，納税申告の形態，チェーン組織への加盟の有無，パーソナルコンピュータの使用の有無別事業所分布	32
第4表 産業特殊中分類，事業経営上の問題点，後継者の有無，今後の事業展開，法人化の予定別事業所分布	36
第5表 産業大分類，事業経営上の問題点，今後の事業展開別事業所分布	40

参 考

1 調査の概要	42
2 産業特殊中分類一覧	43

平成 22 年 7 月 12 日

総 務 省

結 果 の 概 要

I 概 況

1 売上高及び営業利益

1 事業所当たりの年間売上高は、「製造業」が 1050 万 4000 円、「卸売業、小売業」が 1692 万 9000 円、「宿泊業、飲食サービス業」が 955 万円、「サービス業」が 566 万 9000 円で、すべての産業で前年に比べ減少となった。

1 事業所当たりの年間営業利益は、「製造業」が 186 万 9000 円、「卸売業、小売業」が 197 万 4000 円、「宿泊業、飲食サービス業」が 161 万 9000 円、「サービス業」が 186 万円で、前年に比べ、「卸売業、小売業」が増加し、「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」が減少となった。

また、営業利益率（売上高に対する営業利益の割合）は、「卸売業、小売業」及び「サービス業」がそれぞれ 11.7%、32.8%で前年を上回り、「製造業」及び「宿泊業、飲食サービス業」がそれぞれ 17.8%、17.0%で前年を下回った。

表 I-1 産業別売上高及び営業利益

(1 事業所当たり)

		製 造 業		卸売業、小売業		宿泊業、飲食サービス業		サービス業	
		売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
実 数 (千円)	平成 18 年	11,253	3,113	21,389	2,283	10,317	1,786	6,336	2,033
	19 年	11,048	2,742	21,378	2,185	9,968	1,762	6,016	2,059
	20 年	10,551	2,696	19,003	1,969	10,307	1,840	6,518	2,000
	21 年	10,504	1,869	16,929	1,974	9,550	1,619	5,669	1,860
構成比 (%)	平成 18 年	100.0	27.7	100.0	10.7	100.0	17.3	100.0	32.1
	19 年	100.0	24.8	100.0	10.2	100.0	17.7	100.0	34.2
	20 年	100.0	25.6	100.0	10.4	100.0	17.9	100.0	30.7
	21 年	100.0	17.8	100.0	11.7	100.0	17.0	100.0	32.8

2 設備投資

1 事業所当たりの年間設備投資額は、「製造業」が 31 万 1000 円、「卸売業、小売業」が 49 万 2000 円、「宿泊業、飲食サービス業」が 25 万 4000 円、「サービス業」が 31 万 3000 円で、「卸売業、小売業」が前年を上回り、「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」が前年を下回った。

また、設備投資率（売上高に対する設備投資額の割合）は、「卸売業、小売業」及び「サービス業」がそれぞれ 2.9%、5.5%で前年を上回り、「製造業」及び「宿泊業、飲食サービス業」がそれぞれ 3.0%、2.7%で前年を下回った。

表 I-2 産業別設備投資

(1 事業所当たり)

		製 造 業		卸売業、小売業		宿泊業、飲食サービス業		サービス業	
		設備投資額 (千円)	設備投資率 (%)	設備投資額 (千円)	設備投資率 (%)	設備投資額 (千円)	設備投資率 (%)	設備投資額 (千円)	設備投資率 (%)
平成 18 年		554	4.9	341	1.6	339	3.3	457	7.2
19 年		507	4.6	451	2.1	497	5.0	404	6.7
20 年		602	5.7	383	2.0	335	3.3	320	4.9
21 年		311	3.0	492	2.9	254	2.7	313	5.5

3 営業上の資産・負債（平成21年12月末日現在）

1事業所当たりの流動資産は、「製造業」が379万円、「卸売業，小売業」が587万6000円，「宿泊業，飲食サービス業」が202万1000円，「サービス業」が207万9000円で，前年に比べ，「製造業」及び「宿泊業，飲食サービス業」がそれぞれ2.5%，1.9%の増加，「卸売業，小売業」及び「サービス業」がそれぞれ2.7%，4.5%の減少となった。

1事業所当たりの流動負債は、「製造業」が67万円，「卸売業，小売業」が118万4000円，「宿泊業，飲食サービス業」が34万1000円，「サービス業」が24万7000円で，前年に比べ，それぞれ17.3%，18.3%，37.1%，19.8%の減少となった。

1事業所当たりの長期借入金は，「製造業」が255万円，「卸売業，小売業」が241万9000円，「宿泊業，飲食サービス業」が267万2000円，「サービス業」が116万5000円で，前年に比べ，「製造業」が34.3%の増加，「卸売業，小売業」，「宿泊業，飲食サービス業」及び「サービス業」がそれぞれ14.3%，2.2%，10.5%の減少となった。

表I-3 産業別営業上の資産・負債

（1事業所当たり：平成21年12月末日現在）

		製造業			卸売業，小売業			宿泊業，飲食サービス業			サービス業		
		流動資産	流動負債	長期借入金	流動資産	流動負債	長期借入金	流動資産	流動負債	長期借入金	流動資産	流動負債	長期借入金
実数 (千円)	平成18年	3,988	761	2,370	6,307	1,441	3,139	1,751	330	3,061	1,806	221	1,421
	19年	4,199	830	2,103	6,246	1,501	2,632	1,782	404	2,670	1,791	227	1,548
	20年	3,697	810	1,899	6,037	1,450	2,821	1,983	542	2,731	2,178	308	1,301
	21年	3,790	670	2,550	5,876	1,184	2,419	2,021	341	2,672	2,079	247	1,165
対前年比 (%)	平成19年	5.3	9.1	-11.3	-1.0	4.2	-16.2	1.8	22.4	-12.8	-0.8	2.7	8.9
	20年	-12.0	-2.4	-9.7	-3.3	-3.4	7.2	11.3	34.2	2.3	21.6	35.7	-16.0
	21年	2.5	-17.3	34.3	-2.7	-18.3	-14.3	1.9	-37.1	-2.2	-4.5	-19.8	-10.5

注) 流動資産とは，現金及び1年以内に回収，現金化が可能な資産（受取手形，売掛金など）

流動負債とは，1年以内に支払又は返済期限が来る短期の負債（支払手形，買掛金，短期借入金など）

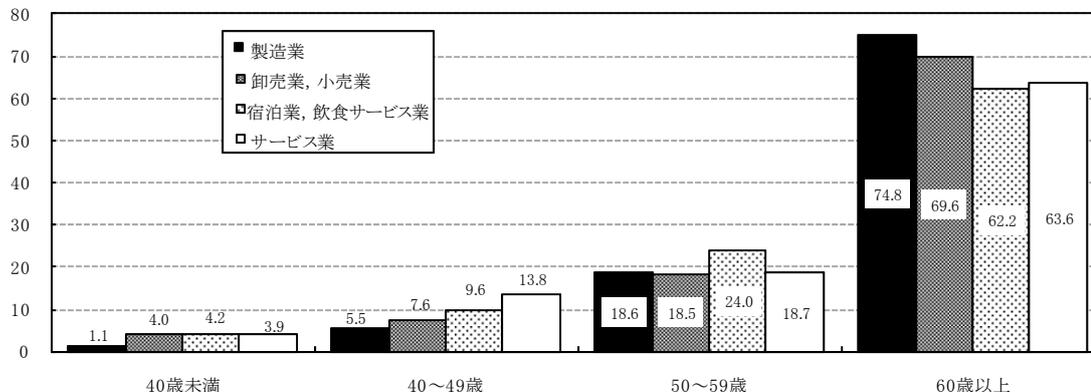
4 構造的特質

(1) 事業主の年齢

事業主の年齢が60歳以上の事業所の割合は，「製造業」が74.8%，「卸売業，小売業」が69.6%，「宿泊業，飲食サービス業」が62.2%，「サービス業」が63.6%となった。

一方，事業主の年齢が40歳未満の事業所の割合は，「製造業」が1.1%，「卸売業，小売業」が4.0%，「宿泊業，飲食サービス業」が4.2%，「サービス業」が3.9%となった。

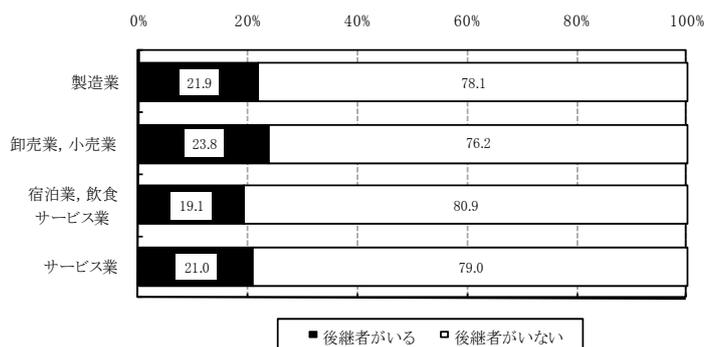
図I-1 産業別事業主の年齢階級



(2) 後継者の有無

後継者がいるとした事業所の割合は、「製造業」が 21.9%、「卸売業、小売業」が 23.8%、「宿泊業、飲食サービス業」が 19.1%、「サービス業」が 21.0%となった。

図 I-2 産業別後継者の有無

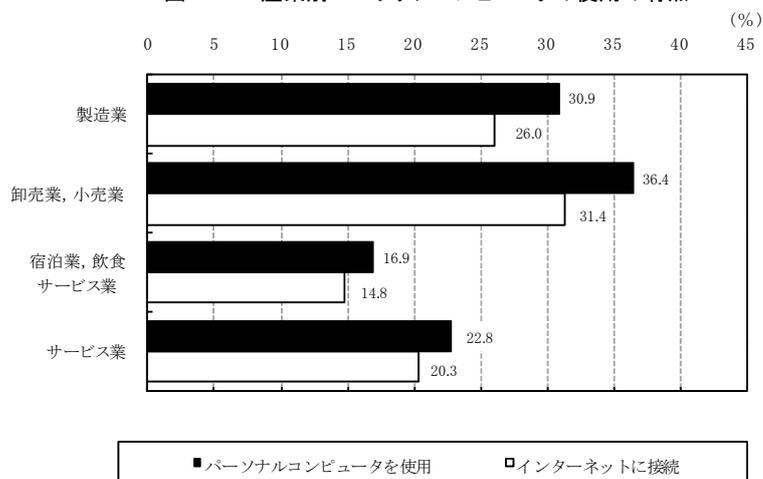


(3) パーソナルコンピュータの使用の有無

パーソナルコンピュータを事業で使用している事業所の割合は、「製造業」が 30.9%、「卸売業、小売業」が 36.4%、「宿泊業、飲食サービス業」が 16.9%、「サービス業」が 22.8%となった。

また、インターネットに接続しているパーソナルコンピュータを事業で使用している事業所の割合は、「製造業」が 26.0%、「卸売業、小売業」が 31.4%、「宿泊業、飲食サービス業」が 14.8%、「サービス業」が 20.3%となった。

図 I-3 産業別パーソナルコンピュータの使用の有無 (%)



(4) 事業経営上の問題点

事業経営上の問題点として設定している 11 項目（複数回答）について最も多く挙げているのは、「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」いずれも「需要の停滞（売上の停滞・減少）」で、それぞれ 80.7%、82.7%、81.4%、77.5%となった。

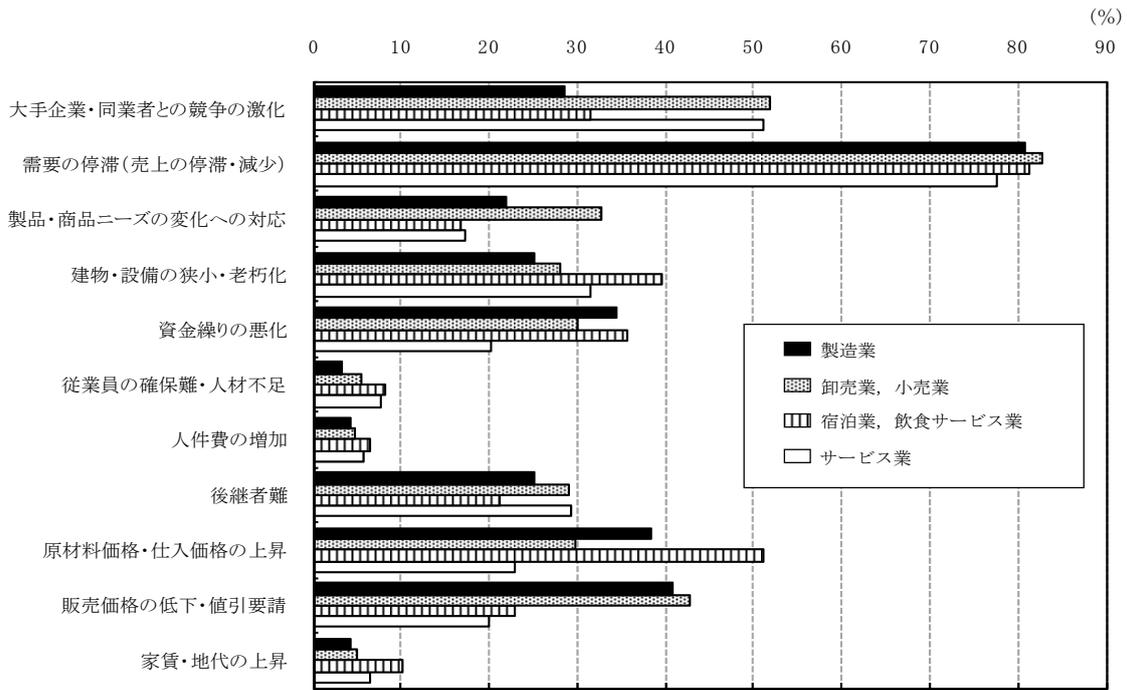
次に多く挙げているのは、「製造業」が「販売価格の低下・値引要請」で 40.8%、「卸売業、小売業」及び「サービス業」が「大手企業・同業者との競争の激化」でそれぞれ 51.9%、51.1%、「宿泊業、飲食サービス業」が「原材料価格・仕入価格の上昇」で 51.2%となった。

表 I-4 事業経営上の問題点(複数回答:上位5位)

(単位: %)

製造業		卸売業、小売業		宿泊業、飲食サービス業		サービス業	
需要の停滞（売上の停滞・減少）	80.7	需要の停滞（売上の停滞・減少）	82.7	需要の停滞（売上の停滞・減少）	81.4	需要の停滞（売上の停滞・減少）	77.5
販売価格の低下・値引要請	40.8	大手企業・同業者との競争の激化	51.9	原材料価格・仕入価格の上昇	51.2	大手企業・同業者との競争の激化	51.1
原材料価格・仕入価格の上昇	38.3	販売価格の低下・値引要請	42.9	建物・設備の狭小・老朽化	39.7	建物・設備の狭小・老朽化	31.4
資金繰りの悪化	34.5	製品・商品ニーズの変化への対応	32.8	資金繰りの悪化	35.7	後継者難	29.3
大手企業・同業者との競争の激化	28.6	資金繰りの悪化	30.0	大手企業・同業者との競争の激化	31.6	原材料価格・仕入価格の上昇	23.0

図 I-4 産業別事業経営上の問題点(複数回答)



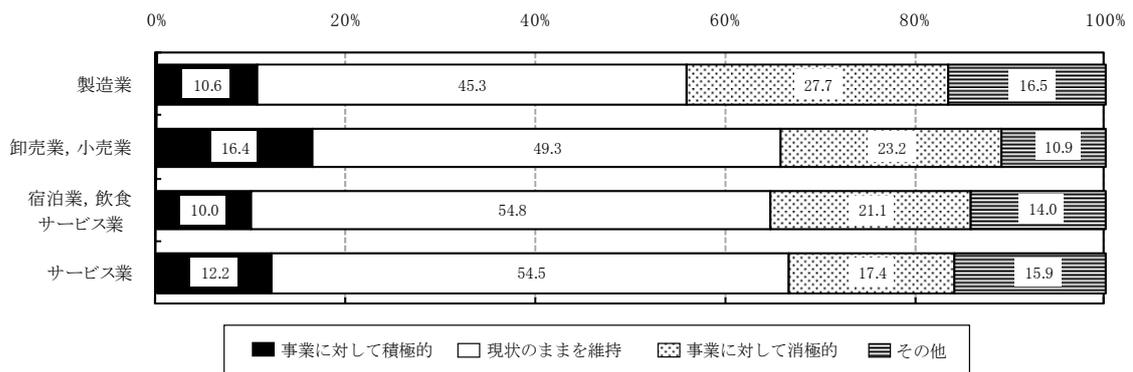
(5) 今後の事業展開

今後の事業展開は、「製造業」、「卸売業, 小売業」、「宿泊業, 飲食サービス業」及び「サービス業」いずれも「事業に対して消極的」な事業所の割合が、「事業に対して積極的」な事業所の割合より高くなった。

「事業に対して消極的」な事業所の割合は、「製造業」が 27.7%、「卸売業, 小売業」が 23.2%、「宿泊業, 飲食サービス業」が 21.1%、「サービス業」が 17.4%となった。

一方、「事業に対して積極的」な事業所の割合は、「製造業」が 10.6%、「卸売業, 小売業」が 16.4%、「宿泊業, 飲食サービス業」が 10.0%、「サービス業」が 12.2%となった。

図 I-5 産業別今後の事業展開



注) 「事業に対して積極的」な事業所とは、「事業の拡大・店舗の増設を図りたい」、「事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい」、「経営の多角化を図りたい」、「事業の専門化を図りたい」と回答した事業所をいう。

「事業に対して消極的」な事業所とは、「事業の規模を縮小したい」、「転業したい」、「休業したい」、「廃業したい」と回答した事業所をいう。

「その他」の事業所とは、「特に考えたことはない」、「その他」と回答した事業所をいう。

II 製造業の状況

1 売上高及び営業利益

1事業所当たりの年間売上高は1050万4000円で、これに対する費用は、売上原価が380万円、営業費が483万5000円となり、売上高からこれらの費用を差し引いた営業利益は186万9000円となった。営業利益は、平成13年の構造編の調査開始以来、最低となった。

営業利益率は17.8%で、前年(25.6%)に比べ7.8ポイントの低下となった。

表Ⅱ-1 営業収支 - 製造業 -

(1事業所当たり)

		売上高	売上原価	売上総利益	営業費	営業利益
		(1)	(2)	(1)-(2) (3)	(4)	(3)-(4) (5)
実数(千円)	平成18年	11,253	3,288	7,964	4,852	3,113
	19年	11,048	3,912	7,137	4,395	2,742
	20年	10,551	3,102	7,450	4,754	2,696
	21年	10,504	3,800	6,704	4,835	1,869
構成比(%)	平成18年	100.0	29.2	70.8	43.1	27.7
	19年	100.0	35.4	64.6	39.8	24.8
	20年	100.0	29.4	70.6	45.1	25.6
	21年	100.0	36.2	63.8	46.0	17.8

2 設備投資

1事業所当たりの年間設備投資額は31万1000円で、前年(60万2000円)を下回った。設備投資率は3.0%で、前年(5.7%)を下回った。

主な内訳は、車両・機械・工具・器具・備品が23万4000円と最も高く、次いで土地購入が4万2000円などとなった。

表Ⅱ-2 設備投資 - 製造業 -

(1事業所当たり)

	設備投資額 (千円)				設備投資率 (%)
	建物・建物付属設備	車両・機械・工具・器具・備品	土地購入	土地の整備	
平成18年	554	105	301	144	4.9
19年	507	111	344	47	4.6
20年	602	47	479	71	5.7
21年	311	35	234	42	3.0

3 営業上の資産・負債(平成21年12月末日現在)

1事業所当たりの流動資産は379万円、流動負債は67万円、長期借入金は255万円となった。

前年と比べると、流動資産及び長期借入金がそれぞれ2.5%、34.3%の増加、流動負債が17.3%の減少となった。

表Ⅱ-3 営業上の資産・負債 - 製造業 -

(1事業所当たり：平成21年12月末日現在)

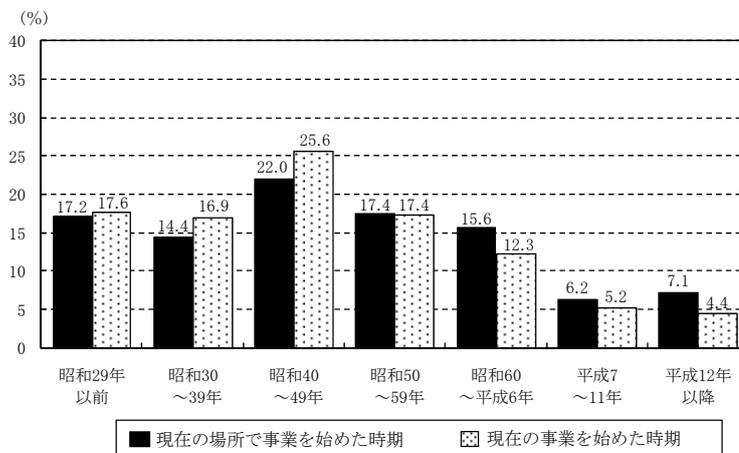
		流動資産	流動負債	長期借入金
実数(千円)	平成18年	3,988	761	2,370
	19年	4,199	830	2,103
	20年	3,697	810	1,899
	21年	3,790	670	2,550
対前年比(%)	平成19年	5.3	9.1	-11.3
	20年	-12.0	-2.4	-9.7
	21年	2.5	-17.3	34.3

4 構造的特質

(1) 事業所の開設時期及び現在の事業開始時期

- ① 現在の場所で事業を始めた時期別にみた事業所の割合は、昭和40～49年が22.0%で最も高く、次いで昭和50～59年が17.4%、昭和29年以前が17.2%などとなった。
- ② 現在の事業を始めた時期別にみた事業所の割合は、昭和40～49年が25.6%で最も高く、次いで昭和29年以前が17.6%、昭和50～59年が17.4%などとなった。

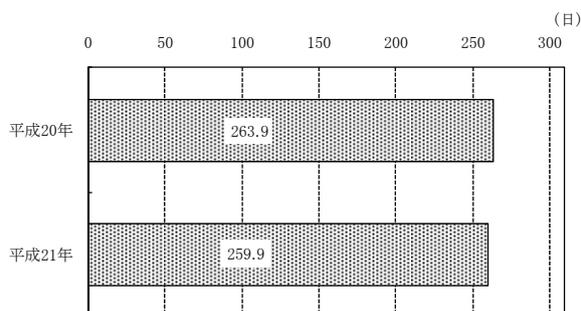
図Ⅱ-1 事業所の開設時期及び現在の事業開始時期 — 製造業 —



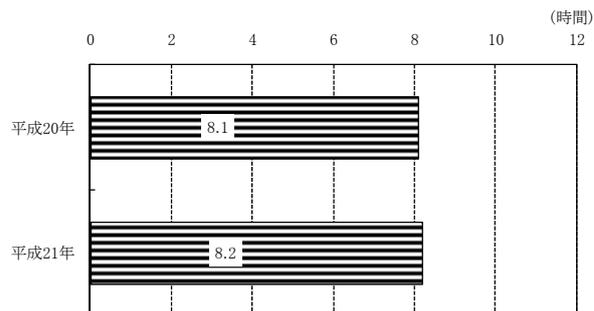
(2) 1年間の営業（操業）日数及び1日の平均営業（操業）時間

1事業所当たりの年間営業（操業）日数は259.9日、1日の平均営業（操業）時間は8.2時間となった。

図Ⅱ-2 1年間の営業（操業）日数 — 製造業 —



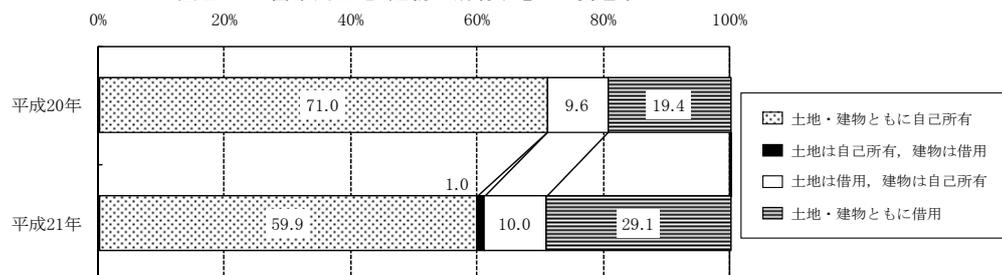
図Ⅱ-3 1日の平均営業（操業）時間 — 製造業 —



(3) 営業用土地・建物の所有形態

営業用の土地・建物をともに自己所有している事業所の割合は59.9%、土地・建物をともに借用している事業所の割合は29.1%となった。

図Ⅱ-4 営業用土地・建物の所有形態 — 製造業 —



※ 平成20年結果のうち、「土地は自己所有、建物は借用」と回答した事業所は無かった。

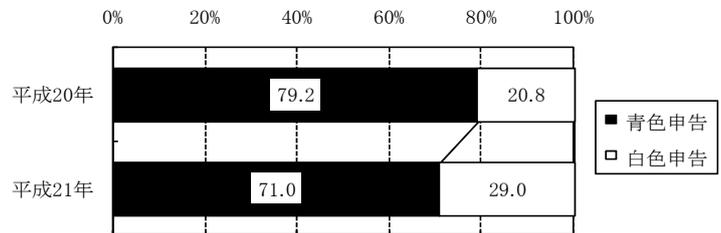
(4) チェーン組織への加盟の有無

チェーン組織へ「加盟している」と回答した事業所は、無かった。

(5) 納税申告の形態

青色申告で納税申告をしている事業所の割合は71.0%となった。

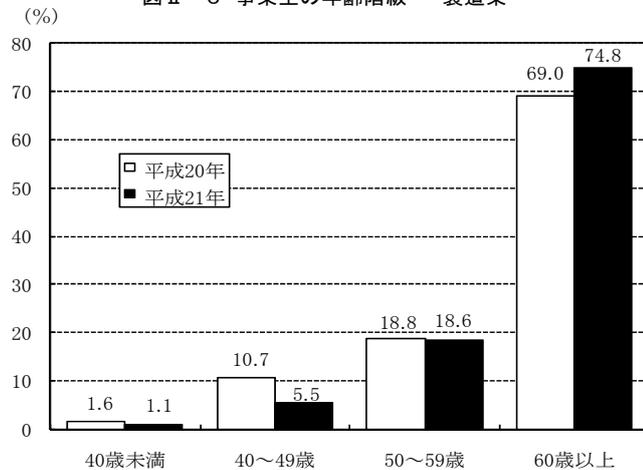
図Ⅱ-5 納税申告の形態 -製造業-



(6) 事業主の年齢

事業主の年齢が60歳以上の事業所の割合は74.8%、事業主の年齢が40歳未満の事業所の割合は1.1%となった。

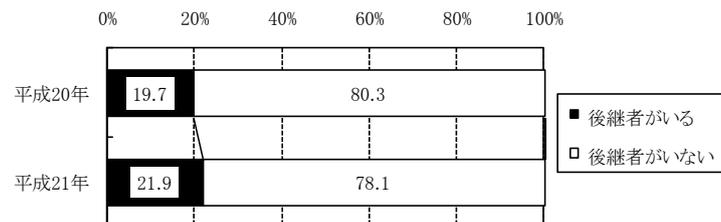
図Ⅱ-6 事業主の年齢階級 -製造業-



(7) 後継者の有無

後継者がいるとした事業所の割合は21.9%となった。

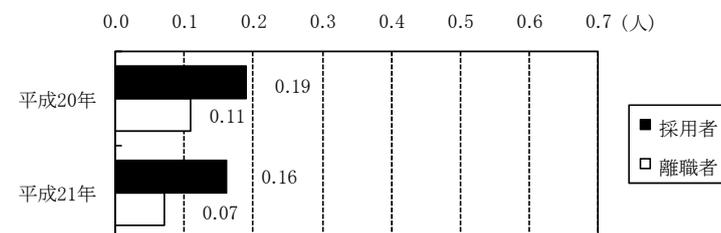
図Ⅱ-7 後継者の有無 -製造業-



(8) 従業員の採用・離職状況

1事業所当たりの従業員の年間総採用者数は0.16人、総離職者数は0.07人で、採用者が離職者を0.09人上回った。

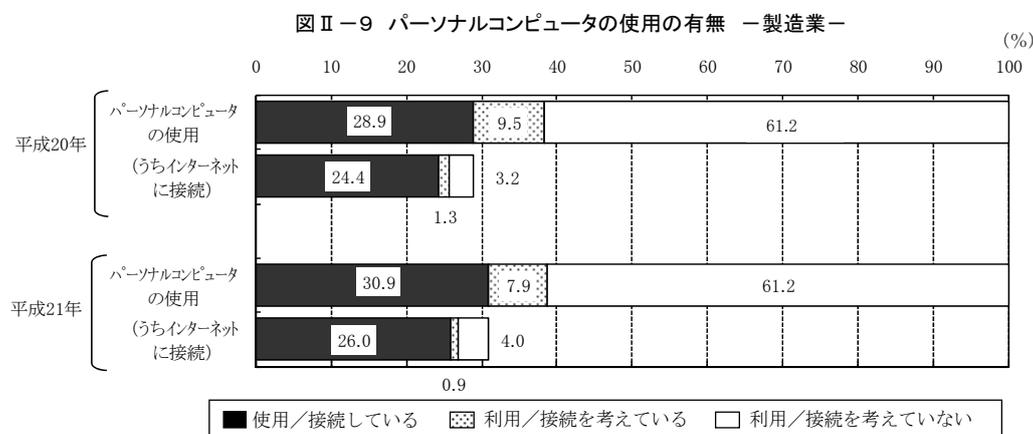
図Ⅱ-8 従業員の採用・離職状況 -製造業-



(9) パーソナルコンピュータの使用の有無

パーソナルコンピュータを事業で使用している事業所の割合は 30.9%、今後パーソナルコンピュータの使用を考えている事業所の割合は 7.9%となった。

インターネットに接続しているパーソナルコンピュータを事業で使用している事業所の割合は 26.0%、今後インターネットへの接続を考えている事業所の割合は 0.9%となった。



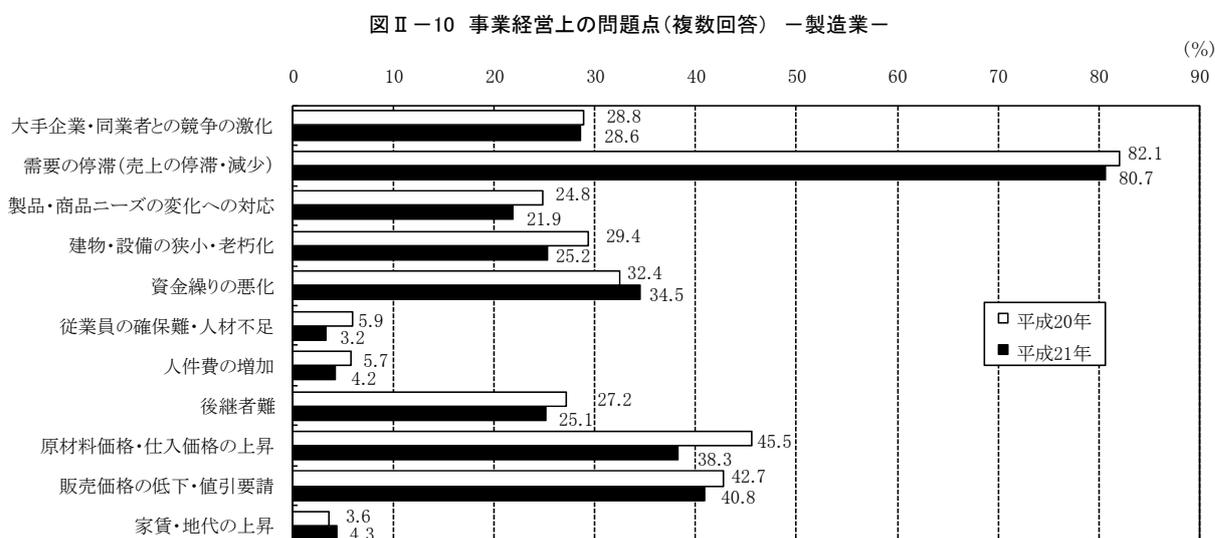
(10) 事業経営上の問題点

事業経営上の問題点として設定している 11 項目 (複数回答) をみると、「需要の停滞 (売上の停滞・減少)」が 80.7%で最も高く、次いで「販売価格の低下・値引要請」が 40.8%、「原材料価格・仕入価格の上昇」が 38.3%、「資金繰りの悪化」が 34.5%などとなった。

表Ⅱ-4 事業経営上の問題点 (複数回答)
- 製造業 -

(単位: %)

事業経営上の問題点	平成 20 年	平成 21 年
大手企業・同業者との競争の激化	28.8	28.6
需要の停滞 (売上の停滞・減少)	82.1	80.7
製品・商品ニーズの変化への対応	24.8	21.9
建物・設備の狭小・老朽化	29.4	25.2
資金繰りの悪化	32.4	34.5
従業員の確保難・人材不足	5.9	3.2
人件費の増加	5.7	4.2
後継者難	27.2	25.1
原材料価格・仕入価格の上昇	45.5	38.3
販売価格の低下・値引要請	42.7	40.8
家賃・地代の上昇	3.6	4.3



(11) 今後の事業展開

今後の事業展開をみると、「事業に対して消極的」な事業所の割合は 27.7%で、「事業に対して積極的」な事業所の割合（10.6%）より高くなった。また、「現状のままを維持したい」事業所の割合は 45.3%となった。

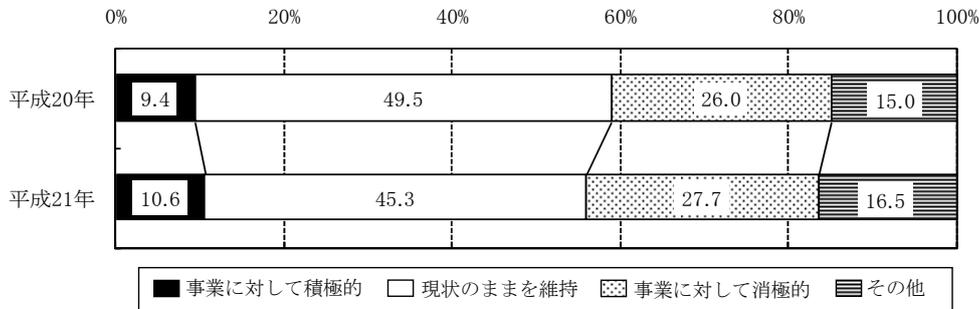
表Ⅱ-5 今後の事業展開 - 製造業 -

(単位：%)

	平成20年	平成21年
事業に対して積極的	9.4	10.6
事業の拡大・店舗の増設を図りたい	3.6	2.5
事業の共同化・協業化等を図りたい	-	0.2
経営の多角化を図りたい	3.8	2.5
事業の専門化を図りたい	2.0	5.4
現状のままを維持したい	49.5	45.3
事業に対して消極的	26.0	27.7
事業の規模を縮小したい	1.6	2.1
転業したい	1.6	2.9
休業したい	1.5	3.0
廃業したい	21.3	19.7
その他	15.0	16.5
特に考えたことはない	14.0	14.4
その他	1.0	2.1

注) 事業の共同化・協業化等を図りたい：事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい

図Ⅱ-11 今後の事業展開 - 製造業 -



注) 「事業に対して積極的」な事業所とは、「事業の拡大・店舗の増設を図りたい」、「事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい」、「経営の多角化を図りたい」、「事業の専門化を図りたい」と回答した事業所をいう。

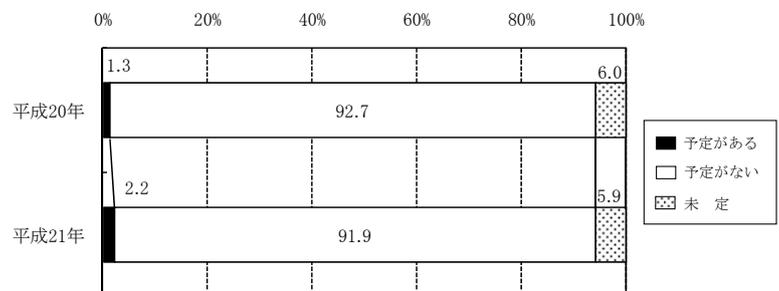
「事業に対して消極的」な事業所とは、「事業の規模を縮小したい」、「転業したい」、「休業したい」、「廃業したい」と回答した事業所をいう。

「その他」の事業所とは、「特に考えたことはない」、「その他」と回答した事業所をいう。

(12) 法人化の予定

法人化を予定している事業所の割合は 2.2%となった。

図Ⅱ-12 法人化の予定 - 製造業 -



Ⅲ 卸売業、小売業の状況

1 売上高及び営業利益

1事業所当たりの年間売上高は1692万9000円で、これに対する費用は、売上原価が1116万3000円、営業費が379万2000円となり、売上高からこれらの費用を差し引いた営業利益は197万4000円となった。売上高は、平成13年の構造編の調査開始以来、最低となった。営業利益率は11.7%で、前年(10.4%)に比べ、1.3ポイントの上昇となった。

表Ⅲ-1 営業収支 - 卸売業、小売業 -

(1事業所当たり)

		売上高	売上原価	売上総利益	営業費	営業利益
		(1)	(2)	(1)-(2)	(4)	(3)-(4)
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
実数(千円)	平成18年	21,389	14,631	6,759	4,476	2,283
	19年	21,378	14,997	6,381	4,196	2,185
	20年	19,003	12,729	6,274	4,305	1,969
	21年	16,929	11,163	5,766	3,792	1,974
構成比(%)	平成18年	100.0	68.4	31.6	20.9	10.7
	19年	100.0	70.2	29.8	19.6	10.2
	20年	100.0	67.0	33.0	22.7	10.4
	21年	100.0	65.9	34.1	22.4	11.7

2 設備投資

1事業所当たりの年間設備投資額は49万2000円で、前年(38万3000円)を上回った。設備投資率は2.9%で、前年(2.0%)を上回った。

主な内訳は、建物・建物附属設備が24万1000円と最も高く、次いで車両・機械・工具・器具・備品が17万7000円、土地購入が6万7000円などとなった。

表Ⅲ-2 設備投資 - 卸売業、小売業 -

(1事業所当たり)

	設備投資額(千円)					設備投資率(%)
	建物・建物附属設備	車両・機械・工具・器具・備品	土地購入	土地の整備		
平成18年	341	156	141	39	6	1.6
19年	451	166	219	63	3	2.1
20年	383	140	175	65	3	2.0
21年	492	241	177	67	7	2.9

3 営業上の資産・負債(平成21年12月末日現在)

1事業所当たりの流動資産は587万6000円、流動負債は118万4000円、長期借入金は241万9000円となった。

前年と比べると、流動資産、流動負債及び長期借入金はそれぞれ2.7%、18.3%、14.3%の減少となった。

表Ⅲ-3 営業上の資産・負債 - 卸売業、小売業 -

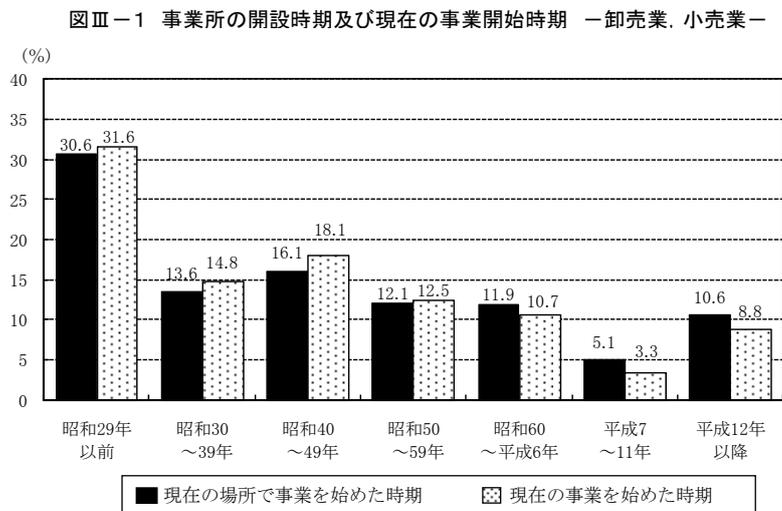
(1事業所当たり：平成21年12月末日現在)

		流動資産	流動負債	長期借入金
実数(千円)	平成18年	6,307	1,441	3,139
	19年	6,246	1,501	2,632
	20年	6,037	1,450	2,821
	21年	5,876	1,184	2,419
対前年比(%)	平成19年	-1.0	4.2	-16.2
	20年	-3.3	-3.4	7.2
	21年	-2.7	-18.3	-14.3

4 構造的特質

(1) 事業所の開設時期及び現在の事業開始時期

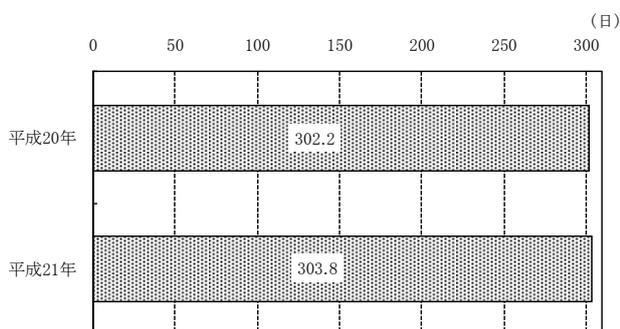
- ① 現在の場所で事業を始めた時期別にみた事業所の割合は、昭和29年以前が30.6%で最も高く、次いで昭和40～49年が16.1%、昭和30～39年が13.6%などとなった。
- ② 現在の事業を始めた時期別にみた事業所の割合は、昭和29年以前が31.6%で最も高く、次いで昭和40～49年が18.1%、昭和30～39年が14.8%などとなった。



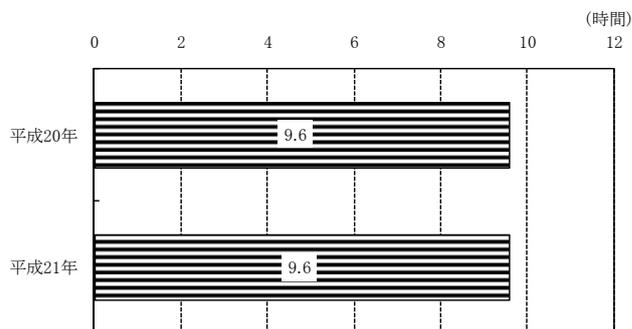
(2) 1年間の営業（操業）日数及び1日の平均営業（操業）時間

1事業所当たりの年間営業（操業）日数は303.8日、1日の平均営業（操業）時間は9.6時間となった。

図Ⅲ-2 1年間の営業（操業）日数 —卸売業、小売業—



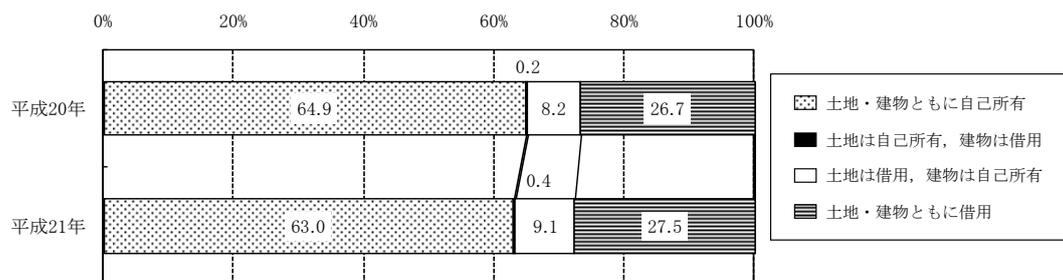
図Ⅲ-3 1日の平均営業（操業）時間 —卸売業、小売業—



(3) 営業用土地・建物の所有形態

営業用の土地・建物をともに自己所有している事業所の割合は63.0%、土地・建物をともに借用している事業所の割合は27.5%となった。

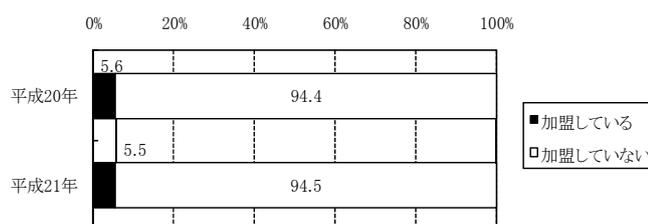
図Ⅲ-4 営業用土地・建物の所有形態 —卸売業、小売業—



(4) チェーン組織への加盟の有無

チェーン組織へ加盟している事業所の割合は 5.5%となった。

図Ⅲ-5 チェーン組織への加盟の有無 -卸売業、小売業-



(5) 納税申告の形態

青色申告で納税申告をしている事業所の割合は 77.1%となった。

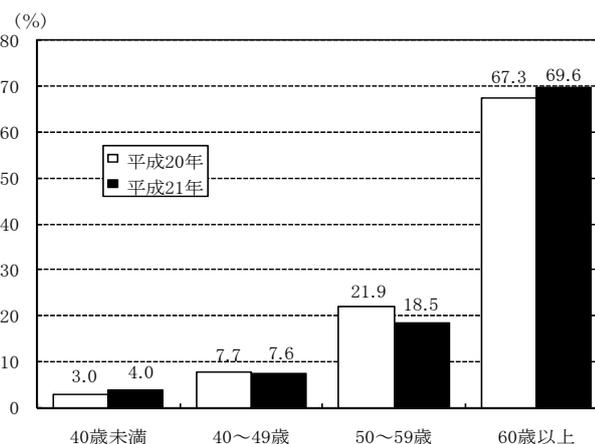
図Ⅲ-6 納税申告の形態 -卸売業、小売業-



(6) 事業主の年齢

事業主の年齢が 60 歳以上の事業所の割合は 69.6%，事業主の年齢が 40 歳未満の事業所の割合は 4.0%となった。

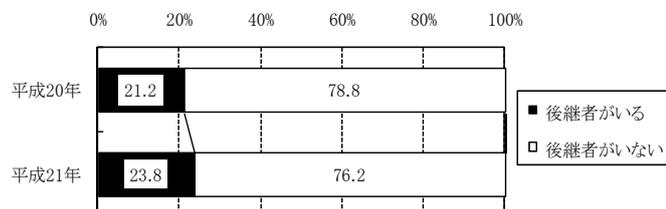
図Ⅲ-7 事業主の年齢階級 -卸売業、小売業-



(7) 後継者の有無

後継者がいるとした事業所の割合は 23.8%となった。

図Ⅲ-8 後継者の有無 -卸売業、小売業-



(8) 従業者の採用・離職状況

1 事業所当たりの従業者の年間総採用者数は 0.31 人，総離職者数は 0.15 人で，採用者が離職者を 0.16 人上回った。

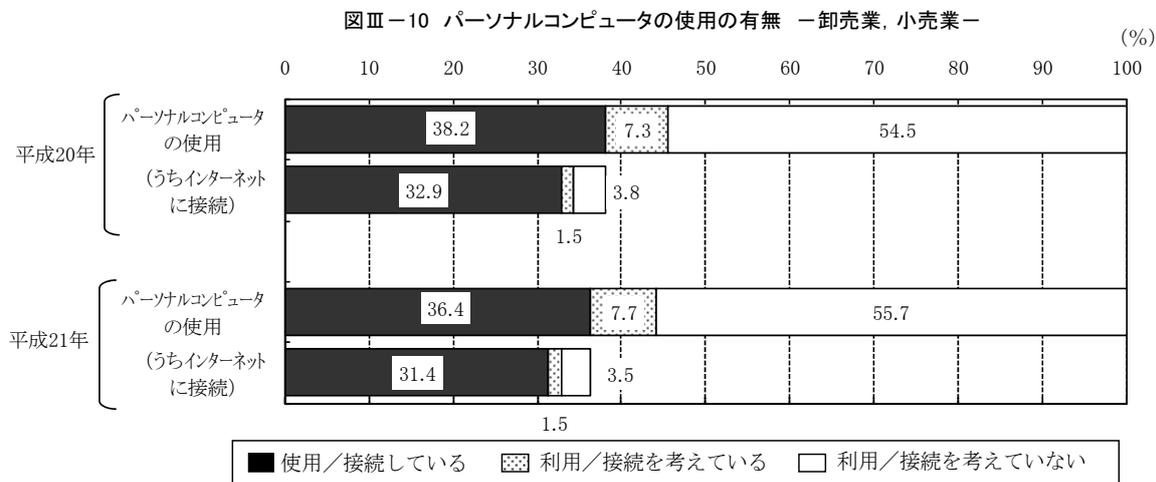
図Ⅲ-9 従業者の採用・離職状況 -卸売業、小売業-



(9) パーソナルコンピュータの使用の有無

パーソナルコンピュータを事業で使用している事業所の割合は 36.4%、今後パーソナルコンピュータの利用を考えている事業所の割合は 7.7%となった。

インターネットに接続しているパーソナルコンピュータを事業で使用している事業所の割合は 31.4%、今後インターネットへの接続を考えている事業所の割合は 1.5%となった。



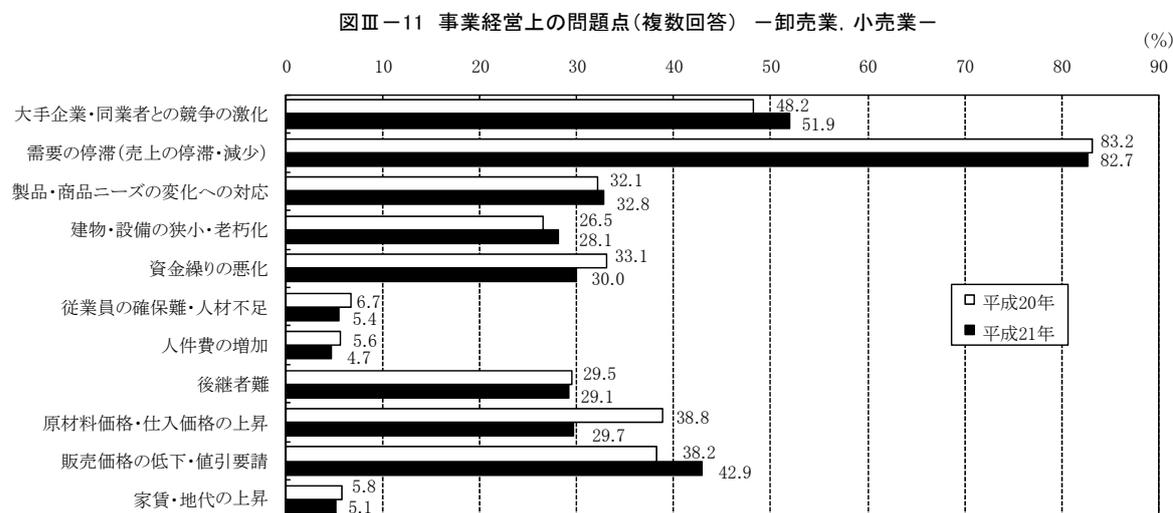
(10) 事業経営上の問題点

事業経営上の問題点として設定している 11 項目 (複数回答) をみると、「需要の停滞 (売上の停滞・減少)」が 82.7%で最も高く、次いで「大手企業・同業者との競争の激化」が 51.9%、「販売価格の低下・値引要請」が 42.9%、「製品・商品ニーズの変化への対応」が 32.8%などとなった。

表Ⅲ-4 事業経営上の問題点 (複数回答)
- 卸売業、小売業 -

(単位: %)

事業経営上の問題点	平成 20 年	平成 21 年
大手企業・同業者との競争の激化	48.2	51.9
需要の停滞 (売上の停滞・減少)	83.2	82.7
製品・商品ニーズの変化への対応	32.1	32.8
建物・設備の狭小・老朽化	26.5	28.1
資金繰りの悪化	33.1	30.0
従業員の確保難・人材不足	6.7	5.4
人件費の増加	5.6	4.7
後継者難	29.5	29.1
原材料価格・仕入価格の上昇	38.8	29.7
販売価格の低下・値引要請	38.2	42.9
家賃・地代の上昇	5.8	5.1



(11) 今後の事業展開

今後の事業展開をみると、「事業に対して消極的」な事業所の割合は 23.2%で、「事業に対して積極的」な事業所の割合（16.4%）より高くなった。また、「現状のままを維持したい」事業所の割合は 49.3%となった。

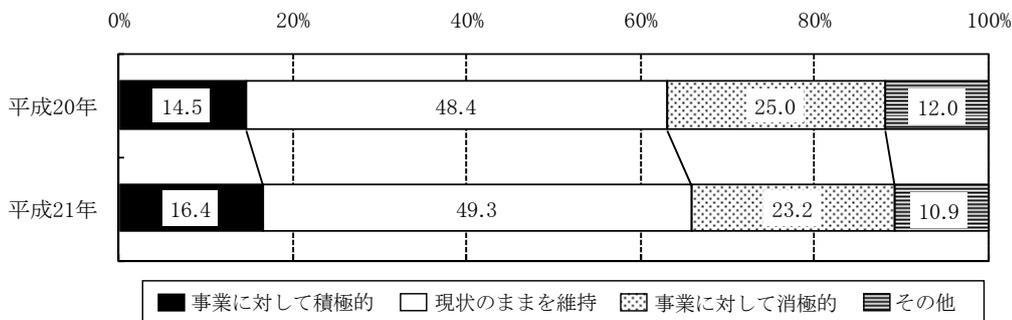
表Ⅲ-5 今後の事業展開
— 卸売業, 小売業 —

(単位: %)

	平成 20 年	平成 21 年
事業に対して積極的	14.5	16.4
事業の拡大・店舗の増設を図りたい	3.9	3.9
事業の共同化・協業化等を図りたい	0.1	0.6
経営の多角化を図りたい	4.5	3.0
事業の専門化を図りたい	6.0	8.9
現状のままを維持したい	48.4	49.3
事業に対して消極的	25.0	23.2
事業の規模を縮小したい	2.7	2.3
転業したい	0.8	1.8
休業したい	2.2	1.2
廃業したい	19.3	17.9
その他	12.0	10.9
特に考えたことはない	9.4	9.6
その他	2.6	1.3

注) 事業の共同化・協業化等を図りたい: 事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい

図Ⅲ-12 今後の事業展開 —卸売業, 小売業—



注) 「事業に対して積極的」な事業所とは、「事業の拡大・店舗の増設を図りたい」、「事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい」、「経営の多角化を図りたい」、「事業の専門化を図りたい」と回答した事業所をいう。

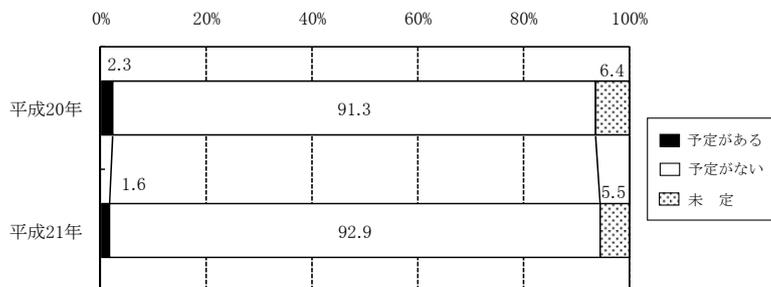
「事業に対して消極的」な事業所とは、「事業の規模を縮小したい」、「転業したい」、「休業したい」、「廃業したい」と回答した事業所をいう。

「その他」の事業所とは、「特に考えたことはない」、「その他」と回答した事業所をいう。

(12) 法人化の予定

法人化を予定している事業所の割合は 1.6%となった。

図Ⅲ-13 法人化の予定 —卸売業, 小売業—



IV 宿泊業, 飲食サービス業の状況

1 売上高及び営業利益

1事業所当たりの年間売上高は955万円で、これに対する費用は、売上原価が390万5000円、営業費が402万6000円となり、売上高からこれらの費用を差し引いた営業利益は161万9000円となった。営業利益は、平成13年の構造編の調査開始以来、最低となった。

営業利益率は17.0%で、前年(17.9%)に比べ、0.9ポイントの低下となった。

表IV-1 営業収支 - 宿泊業, 飲食サービス業 -

(1事業所当たり)

		売上高	売上原価	売上総利益 (1)-(2)	営業費	営業利益 (3)-(4)
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
実数(千円)	平成18年	10,317	4,266	6,051	4,265	1,786
	19年	9,968	4,110	5,858	4,096	1,762
	20年	10,307	4,119	6,189	4,348	1,840
	21年	9,550	3,905	5,645	4,026	1,619
構成比(%)	平成18年	100.0	41.3	58.7	41.3	17.3
	19年	100.0	41.2	58.8	41.1	17.7
	20年	100.0	40.0	60.0	42.2	17.9
	21年	100.0	40.9	59.1	42.2	17.0

2 設備投資

1事業所当たりの年間設備投資額は25万4000円で、前年(33万5000円)を下回った。設備投資率は2.7%で、前年(3.3%)を下回った。

主な内訳は、車両・機械・工具・器具・備品が12万5000円と最も高く、次いで建物・建物付属設備が12万2000円などとなった。

表IV-2 設備投資 - 宿泊業, 飲食サービス業 -

(1事業所当たり)

	設備投資額 (千円)					設備投資率 (%)
	建物・建物付属 設備	車両・機械・工 具・器具・備品	土地購入	土地の整備		
平成18年	339	176	131	31	2	3.3
19年	497	330	132	34	2	5.0
20年	335	138	157	39	1	3.3
21年	254	122	125	7	1	2.7

3 営業上の資産・負債(平成21年12月末日現在)

1事業所当たりの流動資産は202万1000円、流動負債は34万1000円、長期借入金は267万2000円となった。

前年と比べると、流動資産が1.9%の増加、流動負債及び長期借入金がそれぞれ37.1%、2.2%の減少となった。

表IV-3 営業上の資産・負債 - 宿泊業, 飲食サービス業 -

(1事業所当たり:平成21年12月末日現在)

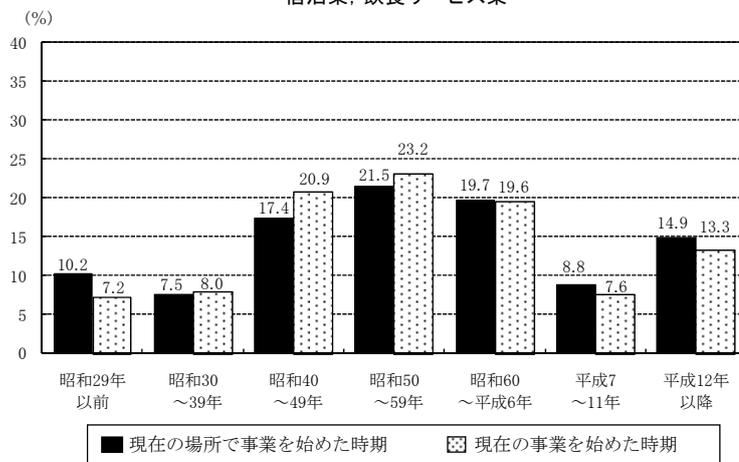
		流動資産	流動負債	長期借入金
実数(千円)	平成18年	1,751	330	3,061
	19年	1,782	404	2,670
	20年	1,983	542	2,731
	21年	2,021	341	2,672
対前年比(%)	平成19年	1.8	22.4	-12.8
	20年	11.3	34.2	2.3
	21年	1.9	-37.1	-2.2

4 構造的特質

(1) 事業所の開設時期及び現在の事業開始時期

- ① 現在の場所で事業を始めた時期別にみた事業所の割合は、昭和 50～59 年が 21.5%で最も高く、次いで昭和 60～平成 6 年が 19.7%，昭和 40～49 年が 17.4%などとなった。
- ② 現在の事業を始めた時期別にみた事業所の割合は、昭和 50～59 年が 23.2%で最も高く、次いで昭和 40～49 年が 20.9%，昭和 60～平成 6 年が 19.6%などとなった。

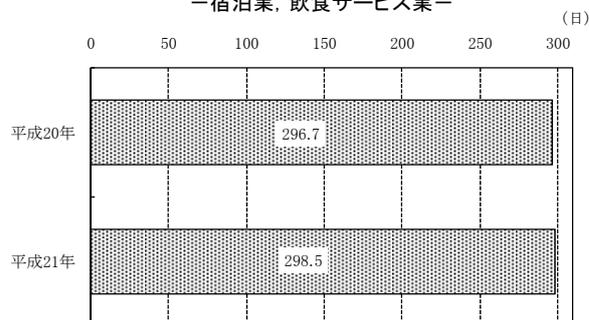
図Ⅳ-1 事業所の開設時期及び現在の事業開始時期
—宿泊業、飲食サービス業—



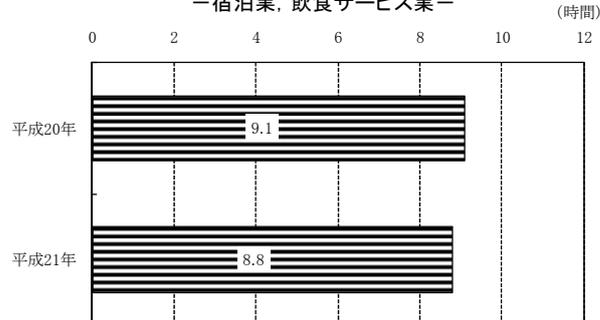
(2) 1年間の営業（操業）日数及び1日の平均営業（操業）時間

1事業所当たりの年間営業（操業）日数は 298.5 日、1日の平均営業（操業）時間は 8.8 時間となった。

図Ⅳ-2 1年間の営業（操業）日数
—宿泊業、飲食サービス業—



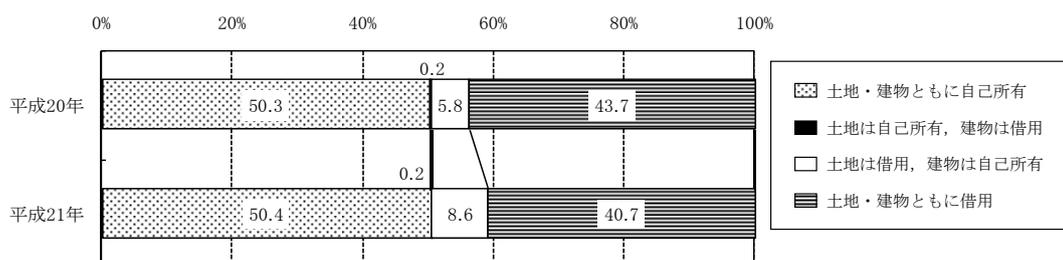
図Ⅳ-3 1日の平均営業（操業）時間
—宿泊業、飲食サービス業—



(3) 営業用土地・建物の所有形態

営業用の土地・建物をともに自己所有している事業所の割合は 50.4%，土地・建物をともに借用している事業所の割合は 40.7%となった。

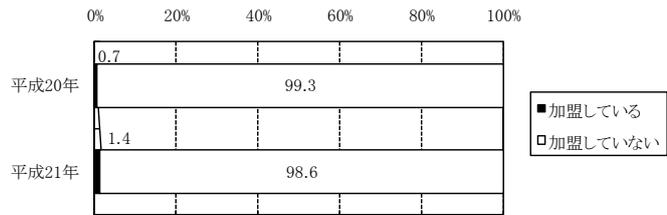
図Ⅳ-4 営業用土地・建物の所有形態 —宿泊業、飲食サービス業—



(4) チェーン組織への加盟の有無

チェーン組織へ加盟している事業所の割合は 1.4%となった。

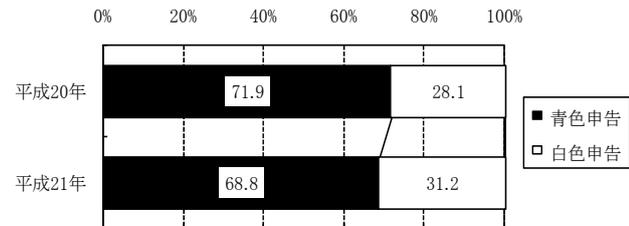
図IV-5 チェーン組織への加盟の有無
—宿泊業, 飲食サービス業—



(5) 納税申告の形態

青色申告で納税申告をしている事業所の割合は 68.8%となった。

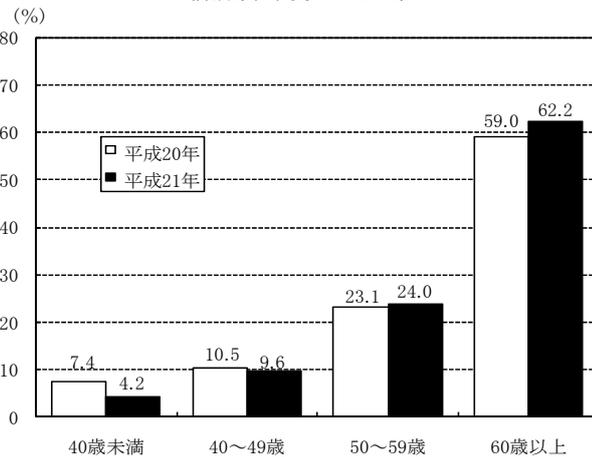
図IV-6 納税申告の形態 —宿泊業, 飲食サービス業—



(6) 事業主の年齢

事業主の年齢が 60 歳以上の事業所の割合は 62.2%, 事業主の年齢が 40 歳未満の事業所の割合は 4.2%となった。

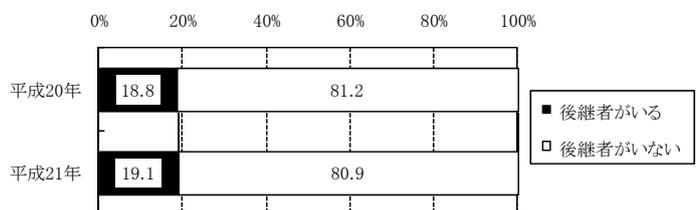
図IV-7 事業主の年齢階級
—宿泊業, 飲食サービス業—



(7) 後継者の有無

後継者がいるとした事業所の割合は 19.1%となった。

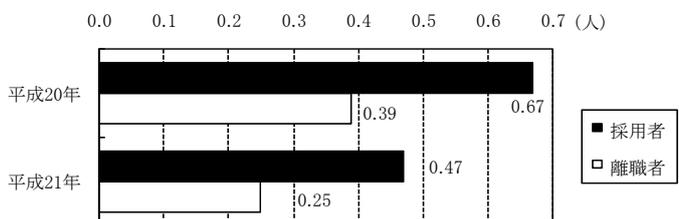
図IV-8 後継者の有無 —宿泊業, 飲食サービス業—



(8) 従業員の採用・離職状況

1 事業所当たりの従業員の年間総採用者数は 0.47 人, 総離職者数は 0.25 人で, 採用者が離職者を 0.22 人上回った。

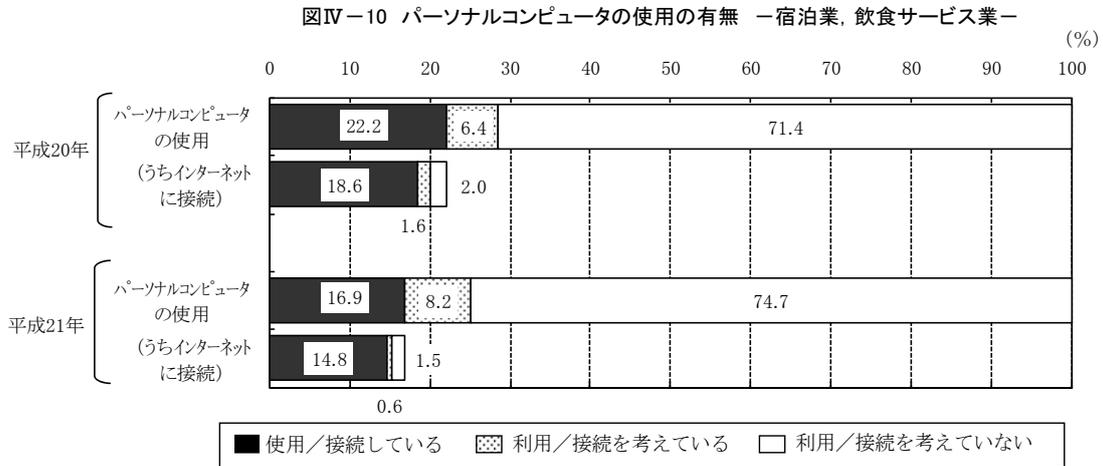
図IV-9 従業員の採用・離職状況
—宿泊業, 飲食サービス業—



(9) パーソナルコンピュータの使用の有無

パーソナルコンピュータを事業で使用している事業所の割合は 16.9%、今後パーソナルコンピュータの利用を考えている事業所の割合は 8.2%となった。

インターネットに接続しているパーソナルコンピュータを事業で使用している事業所の割合は 14.8%、今後インターネットへの接続を考えている事業所の割合は 0.6%となった。



(10) 事業経営上の問題点

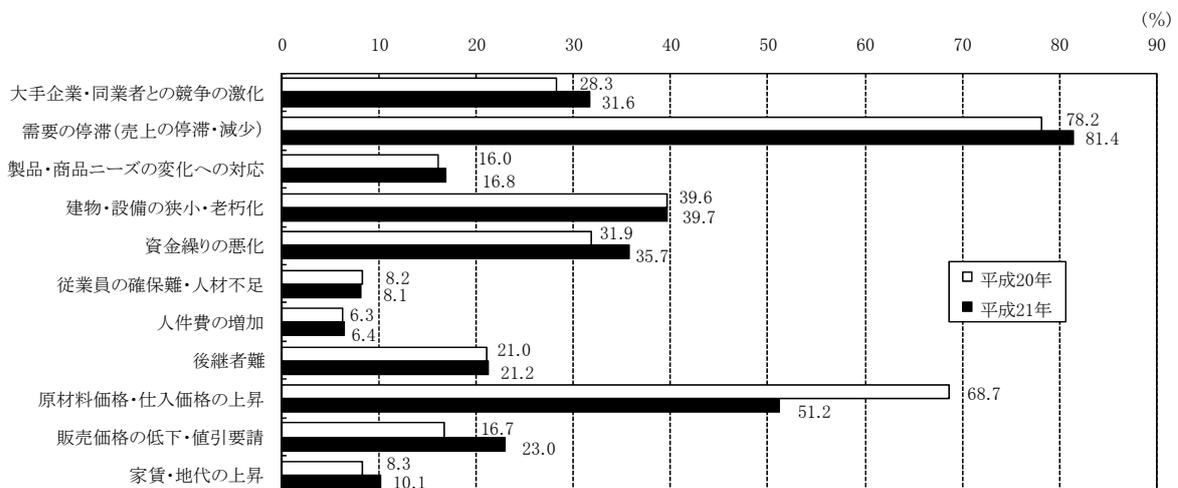
事業経営上の問題点として設定している 11 項目 (複数回答) をみると、「需要の停滞 (売上の停滞・減少)」が 81.4% で最も高く、次いで「原材料価格・仕入価格の上昇」が 51.2%、「建物・設備の狭小・老朽化」が 39.7%、「資金繰りの悪化」が 35.7% などとなった。

表IV-4 事業経営上の問題点 (複数回答)
- 宿泊業、飲食サービス業 -

(単位: %)

事業経営上の問題点	平成20年	平成21年
大手企業・同業者との競争の激化	28.3	31.6
需要の停滞 (売上の停滞・減少)	78.2	81.4
製品・商品ニーズの変化への対応	16.0	16.8
建物・設備の狭小・老朽化	39.6	39.7
資金繰りの悪化	31.9	35.7
従業員の確保難・人材不足	8.2	8.1
人件費の増加	6.3	6.4
後継者難	21.0	21.2
原材料価格・仕入価格の上昇	68.7	51.2
販売価格の低下・値引要請	16.7	23.0
家賃・地代の上昇	8.3	10.1

図IV-11 事業経営上の問題点 (複数回答) - 宿泊業、飲食サービス業 -



(11) 今後の事業展開

今後の事業展開をみると、「事業に対して消極的」な事業所の割合は 21.1%で、「事業に対して積極的」な事業所の割合は 10.0%より高くなった。また、「現状のままを維持したい」事業所の割合は 54.8%となった。

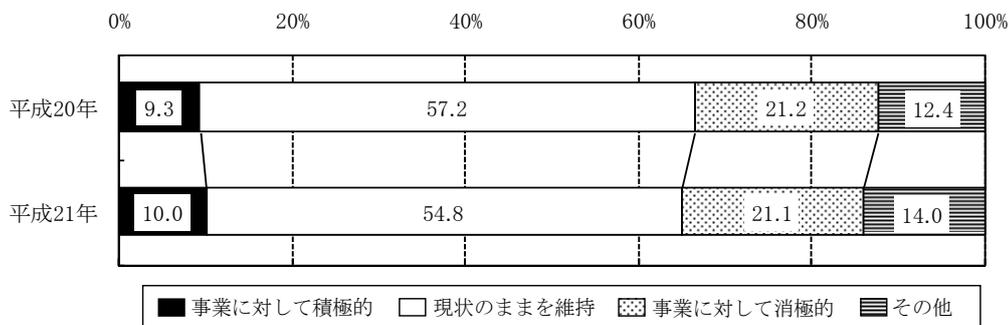
表Ⅳ-5 今後の事業展開 — 宿泊業, 飲食サービス業 —

(単位: %)

	平成 20 年	平成 21 年
事業に対して積極的	9.3	10.0
事業の拡大・店舗の増設を図りたい	3.7	3.0
事業の共同化・協業化等を図りたい	-	-
経営の多角化を図りたい	2.4	3.8
事業の専門化を図りたい	3.2	3.2
現状のままを維持したい	57.2	54.8
事業に対して消極的	21.2	21.1
事業の規模を縮小したい	1.1	1.2
転業したい	2.2	4.3
休業したい	2.0	2.2
廃業したい	15.9	13.4
その他	12.4	14.0
特に考えたことはない	10.8	10.9
その他	1.6	3.1

注) 事業の共同化・協業化等を図りたい: 事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい

図Ⅳ-12 今後の事業展開 — 宿泊業, 飲食サービス業 —



注) 「事業に対して積極的」な事業所とは、「事業の拡大・店舗の増設を図りたい」、「事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい」、「経営の多角化を図りたい」、「事業の専門化を図りたい」と回答した事業所をいう。

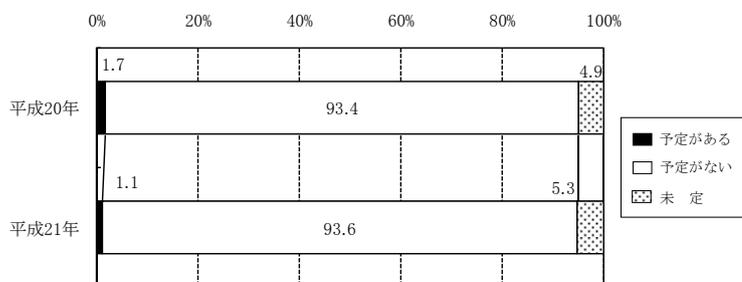
「事業に対して消極的」な事業所とは、「事業の規模を縮小したい」、「転業したい」、「休業したい」、「廃業したい」と回答した事業所をいう。

「その他」の事業所とは、「特に考えたことはない」、「その他」と回答した事業所をいう。

(12) 法人化の予定

法人化を予定している事業所の割合は 1.1%となった。

図Ⅳ-13 法人化の予定 — 宿泊業, 飲食サービス業 —



V サービス業の状況

1 売上高及び営業利益

1事業所当たりの年間売上高は566万9000円で、これに対する費用は、売上原価が95万円、営業費が285万8000円となり、売上高からこれらの費用を差し引いた営業利益は186万円となった。売上高及び営業利益は、平成13年の構造編の調査開始以来、最低となった。

営業利益率は32.8%で、前年(30.7%)に比べ、2.1ポイントの上昇となった。

表V-1 営業収支 - サービス業 -

(1事業所当たり)

		売上高	売上原価	売上総利益	営業費	営業利益
		(1)	(2)	(1)-(2)	(4)	(3)-(4)
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
実数(千円)	平成18年	6,336	1,187	5,149	3,116	2,033
	19年	6,016	1,048	4,968	2,909	2,059
	20年	6,518	1,225	5,292	3,293	2,000
	21年	5,669	950	4,719	2,858	1,860
構成比(%)	平成18年	100.0	18.7	81.3	49.2	32.1
	19年	100.0	17.4	82.6	48.4	34.2
	20年	100.0	18.8	81.2	50.5	30.7
	21年	100.0	16.8	83.2	50.4	32.8

2 設備投資

1事業所当たりの年間設備投資額は31万3000円で、前年(32万円)を下回った。設備投資率は5.5%で、前年(4.9%)を上回った。

主な内訳は、建物・建物附属設備が13万4000円と最も高く、次いで車両・機械・工具・器具・備品が11万8000円などとなった。

表V-2 設備投資 - サービス業 -

(1事業所当たり)

	設備投資額(千円)					設備投資率(%)
	建物・建物附属設備	車両・機械・工具・器具・備品	土地購入	土地の整備		
平成18年	457	176	123	157	1	7.2
19年	404	180	121	82	20	6.7
20年	320	142	117	61	1	4.9
21年	313	134	118	60	1	5.5

3 営業上の資産・負債(平成21年12月末日現在)

1事業所当たりの流動資産は207万9000円、流動負債は24万7000円、長期借入金は116万5000円となった。

前年と比べると、流動資産、流動負債及び長期借入金はそれぞれ4.5%、19.8%、10.5%の減少となった。

表V-3 営業上の資産・負債 - サービス業 -

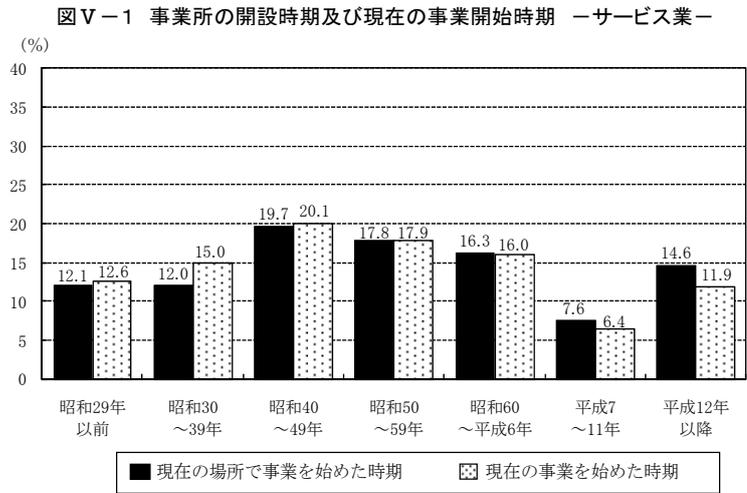
(1事業所当たり：平成21年12月末日現在)

		流動資産	流動負債	長期借入金
実数(千円)	平成18年	1,806	221	1,421
	19年	1,791	227	1,548
	20年	2,178	308	1,301
	21年	2,079	247	1,165
対前年比(%)	平成19年	-0.8	2.7	8.9
	20年	21.6	35.7	-16.0
	21年	-4.5	-19.8	-10.5

4 構造的特質

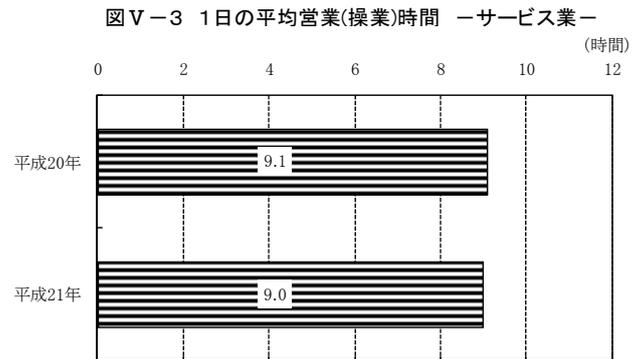
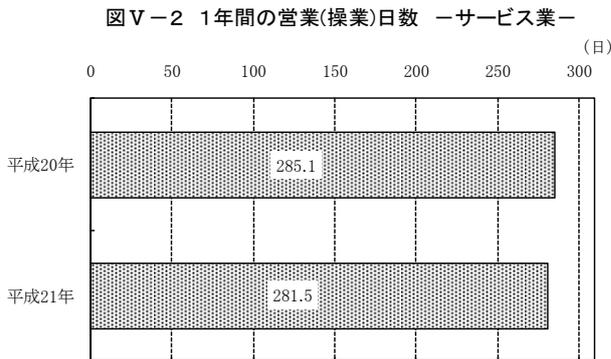
(1) 事業所の開設時期及び現在の事業開始時期

- ① 現在の場所で事業を始めた時期別にみた事業所の割合は、昭和40～49年が19.7%で最も高く、次いで昭和50～59年が17.8%、昭和60～平成6年が16.3%などとなった。
- ② 現在の事業を始めた時期別にみた事業所の割合は、昭和40～49年が20.1%で最も高く、次いで昭和50～59年が17.9%、昭和60～平成6年が16.0%などとなった。



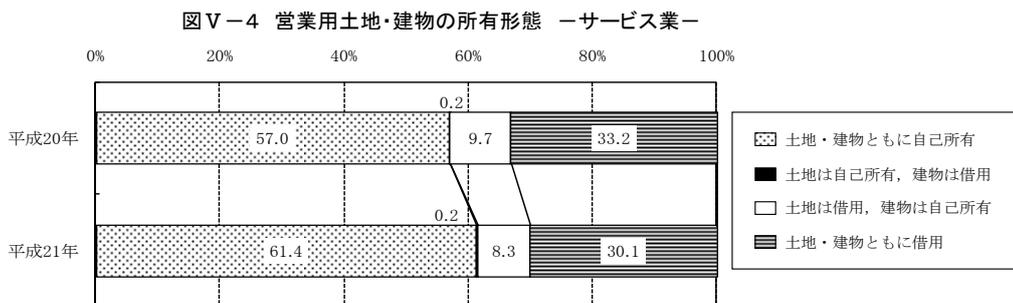
(2) 1年間の営業（操業）日数及び1日の平均営業（操業）時間

1事業所当たりの年間営業（操業）日数は281.5日、1日の平均営業（操業）時間は9.0時間となった。



(3) 営業用土地・建物の所有形態

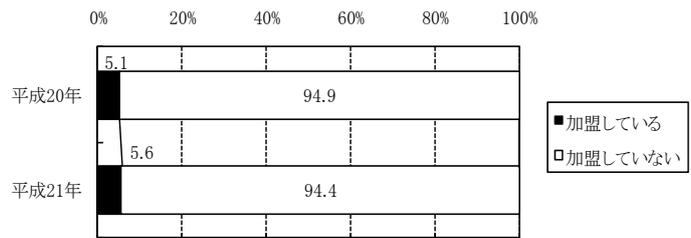
営業用の土地・建物をともに自己所有している事業所の割合は61.4%、土地・建物をともに借用している事業所の割合は30.1%となった。



(4) チェーン組織への加盟の有無

チェーン組織へ加盟している事業所の割合は 5.6% となった。

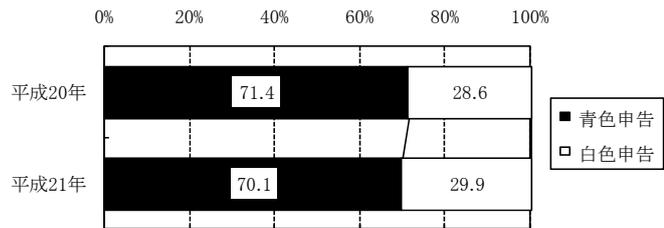
図 V-5 チェーン組織への加盟の有無 - サービス業 -



(5) 納税申告の形態

青色申告で納税申告をしている事業所の割合は 70.1% となった。

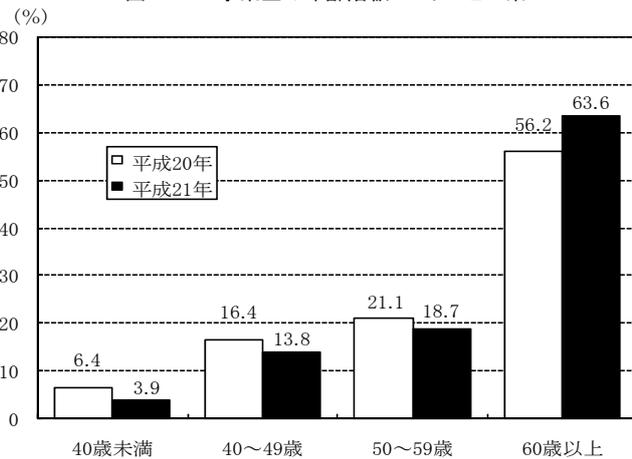
図 V-6 納税申告の形態 - サービス業 -



(6) 事業主の年齢

事業主の年齢が 60 歳以上の事業所の割合は 63.6%，事業主の年齢が 40 歳未満の事業所の割合は 3.9% となった。

図 V-7 事業主の年齢階級 - サービス業 -



(7) 後継者の有無

後継者がいるとした事業所の割合は 21.0% となった。

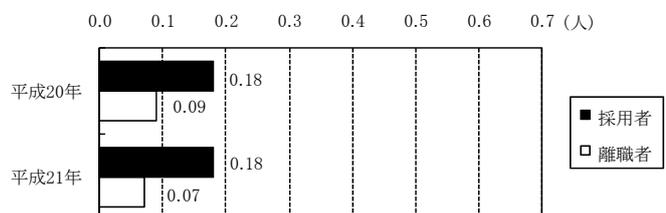
図 V-8 後継者の有無 - サービス業 -



(8) 従業者の採用・離職状況

1 事業所当たりの従業者の年間総採用者数は 0.18 人，総離職者数は 0.07 人で，採用者が離職者を 0.11 人上回った。

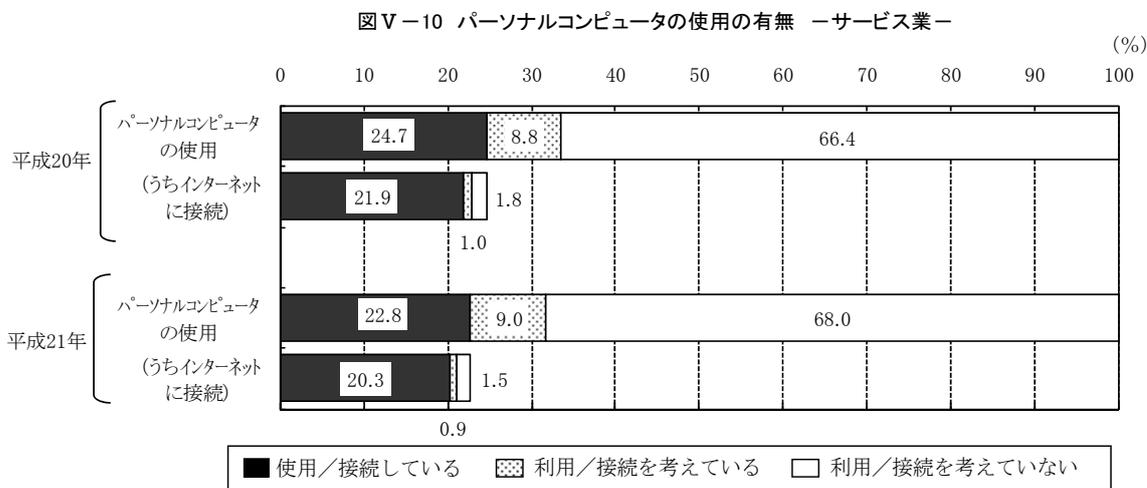
図 V-9 従業者の採用・離職状況 - サービス業 -



(9) パーソナルコンピュータの使用の有無

パーソナルコンピュータを事業で使用している事業所の割合は 22.8%、今後パーソナルコンピュータの利用を考えている事業所の割合は 9.0%となった。

インターネットに接続しているパーソナルコンピュータを事業で使用している事業所の割合は 20.3%、今後インターネットへの接続を考えている事業所の割合は 0.9%となった。



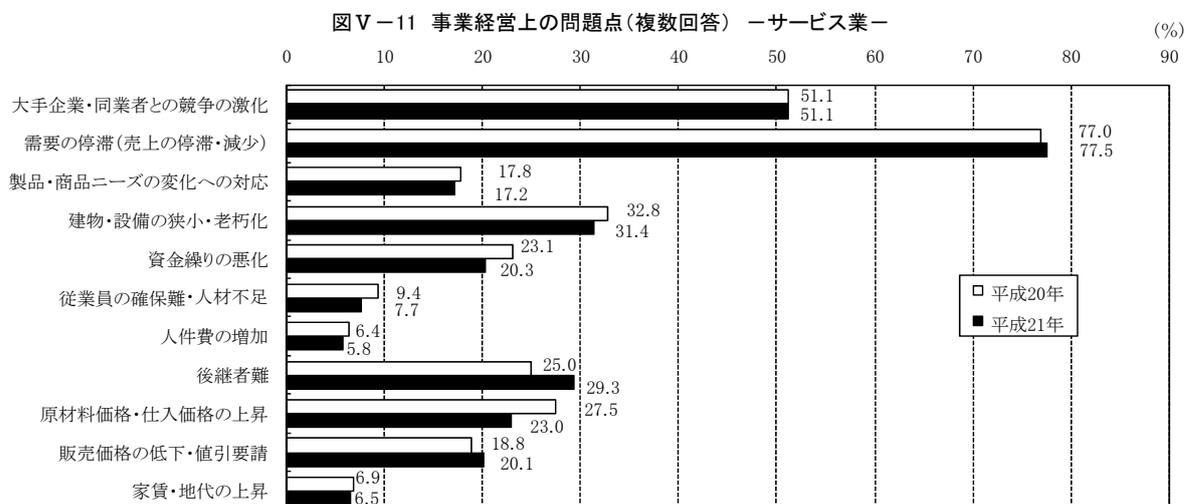
(10) 事業経営上の問題点

事業経営上の問題点として設定している 11 項目 (複数回答) をみると、「需要の停滞 (売上の停滞・減少)」が 77.5% で最も高く、次いで「大手企業・同業者との競争の激化」が 51.1%、「建物・設備の狭小・老朽化」が 31.4%、「後継者難」が 29.3% などとなった。

表V-4 事業経営上の問題点 (複数回答)
- サービス業 -

(単位: %)

事業経営上の問題点	平成 20 年	平成 21 年
大手企業・同業者との競争の激化	51.1	51.1
需要の停滞 (売上の停滞・減少)	77.0	77.5
製品・商品ニーズの変化への対応	17.8	17.2
建物・設備の狭小・老朽化	32.8	31.4
資金繰りの悪化	23.1	20.3
従業員の確保難・人材不足	9.4	7.7
人件費の増加	6.4	5.8
後継者難	25.0	29.3
原材料価格・仕入価格の上昇	27.5	23.0
販売価格の低下・値引要請	18.8	20.1
家賃・地代の上昇	6.9	6.5



(11) 今後の事業展開

今後の事業展開をみると、「事業に対して消極的」な事業所の割合は 17.4%で、「事業に対して積極的」な事業所の割合（12.2%）より高くなった。また、「現状のままを維持したい」事業所の割合は 54.5%となった。

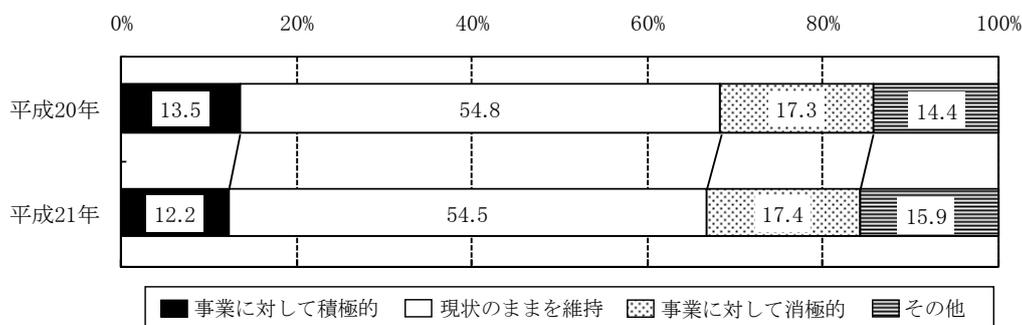
表V-5 今後の事業展開 - サービス業 -

(単位：%)

	平成20年	平成21年
事業に対して積極的	13.5	12.2
事業の拡大・店舗の増設を図りたい	4.7	4.3
事業の共同化・協業化等を図りたい	-	0.5
経営の多角化を図りたい	3.9	2.8
事業の専門化を図りたい	4.9	4.6
現状のままを維持したい	54.8	54.5
事業に対して消極的	17.3	17.4
事業の規模を縮小したい	2.3	1.0
転業したい	1.0	1.8
休業したい	0.9	1.1
廃業したい	13.1	13.5
その他	14.4	15.9
特に考えたことはない	12.6	13.5
その他	1.8	2.4

注) 事業の共同化・協業化等を図りたい：事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい

図V-12 今後の事業展開 - サービス業 -



注) 「事業に対して積極的」な事業所とは、「事業の拡大・店舗の増設を図りたい」、「事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい」、「経営の多角化を図りたい」、「事業の専門化を図りたい」と回答した事業所をいう。

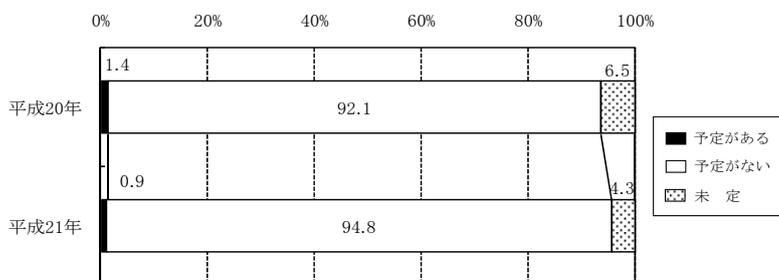
「事業に対して消極的」な事業所とは、「事業の規模を縮小したい」、「転業したい」、「休業したい」、「廃業したい」と回答した事業所をいう。

「その他」の事業所とは、「特に考えたことはない」、「その他」と回答した事業所をいう。

(12) 法人化の予定

法人化を予定している事業所の割合は 0.9%となった。

図V-13 法人化の予定 - サービス業 -



統 計 表

結果表利用上の注意

- 1 項目別数値は、四捨五入されているので、総数と内訳の計とは必ずしも一致しない。
- 2 該当のないもの、分母が「0」で計算できないものは「-」で表した。
- 3 営業利益には、家族従業員の給与が含まれている。
- 4 取引に係る消費税の取扱いは、税込経理方式によっている。
- 5 表中で使用している産業特殊中分類は、日本標準産業分類の中分類を「産業特殊中分類一覧」(43 ページ) に示すとおり区分し、作成したものである。

第 1 表 産業大分類,

Table 1 Operational Status by Major Groups

平成 21 年 2009

産業大分類 年 Major groups of industries Year	集計事業所数 Number of establishments tabulated	売上高 Sales (1)	売上原価 Cost of sales (3)+(4)-(5)			売上総利益 Gross profit (1)-(2) (6)	営業費 Total operating expenses (8)+(12)					
			期首棚卸高 Initial inventories (3)	仕入高 Purchases (4)	期末棚卸高 Final inventories (5)		給料賃金 Salaries and wages (8)	常用雇用者 Regular employees (9)				
製造業 Manufacturing												
実数 Actual figures												
平成 16 年 2004	875	12,757	4,074	733	4,014	673	8,683	5,631	1,527	1,494		
17 年 2005	852	10,252	2,934	667	2,918	651	7,319	4,428	1,100	1,053		
18 年 2006	817	11,253	3,288	656	3,311	679	7,964	4,852	1,293	1,267		
19 年 2007	697	11,048	3,912	796	3,882	766	7,137	4,395	1,041	1,012		
20 年 2008	596	10,551	3,102	659	3,092	649	7,450	4,754	1,100	1,062		
21 年 2009	613	10,504	3,800	633	3,778	611	6,704	4,835	1,301	1,284		
対前年比 (%) Change over the previous year in %												
平成 17 年 2005	-	-19.6	-28.0	-9.0	-27.3	-3.3	-15.7	-21.4	-28.0	-29.5		
18 年 2006	-	-9.8	12.1	-1.6	13.5	4.3	8.8	9.6	17.5	20.3		
19 年 2007	-	-1.8	19.0	21.3	17.2	12.8	-10.4	-9.4	-19.5	-20.1		
20 年 2008	-	-4.5	-20.7	-17.2	-20.4	-15.3	4.4	8.2	5.7	4.9		
21 年 2009	-	-0.4	22.5	-3.9	22.2	-5.9	-10.0	1.7	18.3	20.9		
構成比 (%) Percentage												
平成 16 年 2004	-	100.0	31.9	5.7	31.5	5.3	68.1	44.1	12.0	11.7		
17 年 2005	-	100.0	28.6	6.5	28.5	6.3	71.4	43.2	10.7	10.3		
18 年 2006	-	100.0	29.2	5.8	29.4	6.0	70.8	43.1	11.5	11.3		
19 年 2007	-	100.0	35.4	7.2	35.1	6.9	64.6	39.8	9.4	9.2		
20 年 2008	-	100.0	29.4	6.2	29.3	6.2	70.6	45.1	10.4	10.1		
21 年 2009	-	100.0	36.2	6.0	36.0	5.8	63.8	46.0	12.4	12.2		
卸売業、小売業 Wholesale and retail trade												
実数 Actual figures												
平成 16 年 2004	1,193	21,542	14,550	2,512	14,456	2,417	6,992	4,559	1,094	1,073		
17 年 2005	1,194	21,048	14,465	2,362	14,435	2,333	6,584	4,176	1,039	1,015		
18 年 2006	1,184	21,389	14,631	2,650	14,568	2,587	6,759	4,476	1,151	1,132		
19 年 2007	1,338	21,378	14,997	2,254	14,949	2,205	6,381	4,196	1,035	1,013		
20 年 2008	1,442	19,003	12,729	2,493	12,688	2,452	6,274	4,305	996	975		
21 年 2009	1,462	16,929	11,163	2,482	11,117	2,436	5,766	3,792	882	863		
対前年比 (%) Change over the previous year in %												
平成 17 年 2005	-	-2.3	-0.6	-6.0	-0.1	-3.5	-5.8	-8.4	-5.0	-5.4		
18 年 2006	-	1.6	1.1	12.2	0.9	10.9	2.7	7.2	10.8	11.5		
19 年 2007	-	-0.1	2.5	-14.9	2.6	-14.8	-5.6	-6.3	-10.1	-10.5		
20 年 2008	-	-11.1	-15.1	10.6	-15.1	11.2	-1.7	2.6	-3.8	-3.8		
21 年 2009	-	-10.9	-12.3	-0.4	-12.4	-0.7	-8.1	-11.9	-11.4	-11.5		
構成比 (%) Percentage												
平成 16 年 2004	-	100.0	67.5	11.7	67.1	11.2	32.5	21.2	5.1	5.0		
17 年 2005	-	100.0	68.7	11.2	68.6	11.1	31.3	19.8	4.9	4.8		
18 年 2006	-	100.0	68.4	12.4	68.1	12.1	31.6	20.9	5.4	5.3		
19 年 2007	-	100.0	70.2	10.5	69.9	10.3	29.8	19.6	4.8	4.7		
20 年 2008	-	100.0	67.0	13.1	66.8	12.9	33.0	22.7	5.2	5.1		
21 年 2009	-	100.0	65.9	14.7	65.7	14.4	34.1	22.4	5.2	5.1		
宿泊業、飲食サービス業 Accommodations and food services												
実数 Actual figures												
平成 16 年 2004	732	10,403	4,269	172	4,273	176	6,134	4,134	1,027	1,001		
17 年 2005	750	8,924	3,656	188	3,654	186	5,268	3,608	851	818		
18 年 2006	739	10,317	4,266	154	4,261	150	6,051	4,265	1,118	1,088		
19 年 2007	680	9,968	4,110	121	4,114	126	5,858	4,096	1,063	1,017		
20 年 2008	691	10,307	4,119	195	4,137	213	6,189	4,348	1,094	1,059		
21 年 2009	657	9,550	3,905	154	3,899	147	5,645	4,026	987	957		
対前年比 (%) Change over the previous year in %												
平成 17 年 2005	-	-14.2	-14.4	9.3	-14.5	5.7	-14.1	-12.7	-17.1	-18.3		
18 年 2006	-	15.6	16.7	-18.1	16.6	-19.4	14.9	18.2	31.4	33.0		
19 年 2007	-	-3.4	-3.7	-21.4	-3.4	-16.0	-3.2	-4.0	-4.9	-6.5		
20 年 2008	-	3.4	0.2	61.2	0.6	69.0	5.7	6.2	2.9	4.1		
21 年 2009	-	-7.3	-5.2	-21.0	-5.8	-31.0	-8.8	-7.4	-9.8	-9.6		
構成比 (%) Percentage												
平成 16 年 2004	-	100.0	41.0	1.7	41.1	1.7	59.0	39.7	9.9	9.6		
17 年 2005	-	100.0	41.0	2.1	40.9	2.1	59.0	40.4	9.5	9.2		
18 年 2006	-	100.0	41.3	1.5	41.3	1.5	58.7	41.3	10.8	10.5		
19 年 2007	-	100.0	41.2	1.2	41.3	1.3	58.8	41.1	10.7	10.2		
20 年 2008	-	100.0	40.0	1.9	40.1	2.1	60.0	42.2	10.6	10.3		
21 年 2009	-	100.0	40.9	1.6	40.8	1.5	59.1	42.2	10.3	10.0		
サービス業 Services												
実数 Actual figures												
平成 16 年 2004	826	6,220	1,107	182	1,101	177	5,112	2,972	872	861		
17 年 2005	807	6,045	1,087	125	1,085	122	4,958	2,815	769	750		
18 年 2006	896	6,336	1,187	141	1,178	132	5,149	3,116	835	820		
19 年 2007	905	6,016	1,048	165	1,045	163	4,968	2,909	745	733		
20 年 2008	908	6,518	1,225	167	1,218	160	5,292	3,293	868	853		
21 年 2009	876	5,669	950	216	942	208	4,719	2,858	741	730		
対前年比 (%) Change over the previous year in %												
平成 17 年 2005	-	-2.8	-1.8	-31.3	-1.5	-31.1	-3.0	-5.3	-11.8	-12.9		
18 年 2006	-	4.8	9.2	12.8	8.6	8.2	3.9	10.7	8.6	9.3		
19 年 2007	-	-5.1	-11.7	17.0	-11.3	23.5	-3.5	-6.6	-10.8	-10.6		
20 年 2008	-	8.3	16.9	1.2	16.6	-1.8	6.5	13.2	16.5	16.4		
21 年 2009	-	-13.0	-22.4	29.3	-22.7	30.0	-10.8	-13.2	-14.6	-14.4		
構成比 (%) Percentage												
平成 16 年 2004	-	100.0	17.8	2.9	17.7	2.8	82.2	47.8	14.0	13.8		
17 年 2005	-	100.0	18.0	2.1	17.9	-2.0	82.0	46.6	12.7	12.4		
18 年 2006	-	100.0	18.7	2.2	18.6	2.1	81.3	49.2	13.2	12.9		
19 年 2007	-	100.0	17.4	2.7	17.4	2.7	82.6	48.4	12.4	12.2		
20 年 2008	-	100.0	18.8	2.6	18.7	2.5	81.2	50.5	13.3	13.1		
21 年 2009	-	100.0	16.8	3.8	16.6	3.7	83.2	50.4	13.1	12.9		

年別営業状況
of Industries and Year

											事業所当たり 単位 千円	Per establishment In thousand yen
											営業利益	
営業経費												
うち パート・ アルバイト Part-timers/ arubaito (10)	臨時雇 用者 Temporary employees (11)	営業 経費 Operating expenses (12)	うち 租税公課 Taxes and other public imposts (13)	うち 損害保険料 Damage insurance premium (14)	うち 減価償却費 Depreciation (15)	うち 福利厚生費 Welfare cost (16)	うち 外注工賃 Cost of subcon- tracted work (17)	うち 利子割引料 Interest and discount expenses (18)	うち 地代家賃 Rents for land and dwellings (19)	うち 賃借料 Rents (20)	Net operating profit (6)-(7) (21)	
327	34	4,103	215	124	359	106	1,146	113	257	84	3,052	
256	47	3,328	198	111	331	88	704	97	234	64	2,890	
331	26	3,559	240	109	327	83	745	102	298	65	3,113	
276	29	3,354	223	102	303	77	757	79	243	58	2,742	
269	38	3,653	237	108	404	72	779	88	285	80	2,696	
389	17	3,534	248	116	356	79	692	93	414	87	1,869	
-21.7	38.2	-18.9	-7.9	-10.5	-7.8	-17.0	-38.6	-14.2	-8.9	-23.8	-5.3	
29.3	-44.7	6.9	21.2	-1.8	-1.2	-5.7	5.8	5.2	27.4	1.6	7.7	
-16.6	11.5	-5.8	-7.1	-6.4	-7.3	-7.2	1.6	-22.5	-18.5	-10.8	-11.9	
-2.5	31.0	8.9	6.3	5.9	33.3	-6.5	2.9	11.4	17.3	37.9	-1.7	
44.6	-55.3	-3.3	4.6	7.4	-11.9	9.7	-11.2	5.7	45.3	8.8	-30.7	
2.6	0.3	32.2	1.7	1.0	2.8	0.8	9.0	0.9	2.0	0.7	23.9	
2.5	0.5	32.5	1.9	1.1	3.2	0.9	6.9	0.9	2.3	0.6	28.2	
2.9	0.2	31.6	2.1	1.0	2.9	0.7	6.6	0.9	2.6	0.6	27.7	
2.5	0.3	30.4	2.0	0.9	2.7	0.7	6.9	0.7	2.2	0.5	24.8	
2.5	0.4	34.6	2.2	1.0	3.8	0.7	7.4	0.8	2.7	0.8	25.6	
3.7	0.2	33.6	2.4	1.1	3.4	0.8	6.6	0.9	3.9	0.8	17.8	
419	22	3,464	238	107	300	62	318	133	373	67	2,433	
378	23	3,137	227	100	301	57	145	90	328	66	2,408	
474	19	3,325	235	112	286	62	112	92	382	89	2,283	
455	22	3,161	248	106	285	54	119	79	378	61	2,185	
449	21	3,309	218	96	314	58	141	79	431	65	1,969	
376	19	2,910	199	90	277	48	144	67	379	71	1,974	
-9.8	4.5	-9.4	-4.6	-6.5	0.3	-8.1	-54.4	-32.3	-12.1	-1.5	-1.0	
25.4	-17.4	6.0	3.5	12.0	-5.0	8.8	-22.8	2.2	16.5	34.8	-5.2	
-4.0	15.8	-4.9	5.5	-5.4	-0.3	-12.9	6.3	-14.1	-1.0	-31.5	-4.3	
-1.3	-4.5	4.7	-12.1	-9.4	10.2	7.4	18.5	0.0	14.0	6.6	-9.9	
-16.3	-9.5	-12.1	-8.7	-6.3	-11.8	-17.2	2.1	-15.2	-12.1	9.2	0.3	
1.9	0.1	16.1	1.1	0.5	1.4	0.3	1.5	0.6	1.7	0.3	11.3	
1.8	0.1	14.9	1.1	0.5	1.4	0.3	0.7	0.4	1.6	0.3	11.4	
2.2	0.1	15.5	1.1	0.5	1.3	0.3	0.5	0.4	1.8	0.4	10.7	
2.1	0.1	14.8	1.2	0.5	1.3	0.3	0.6	0.4	1.8	0.3	10.2	
2.4	0.1	17.4	1.1	0.5	1.7	0.3	0.7	0.4	2.3	0.3	10.4	
2.2	0.1	17.2	1.2	0.5	1.6	0.3	0.9	0.4	2.2	0.4	11.7	
547	25	3,107	138	85	379	42	37	100	603	79	2,000	
437	32	2,758	132	76	310	34	16	65	507	73	1,660	
521	30	3,147	185	83	365	46	4	71	653	75	1,786	
510	46	3,033	171	73	291	36	14	74	634	57	1,762	
604	35	3,254	170	73	346	40	12	89	639	86	1,840	
511	30	3,039	182	74	361	50	10	66	564	81	1,619	
-20.1	28.0	-11.2	-4.3	-10.6	-18.2	-19.0	-56.8	-35.0	-15.9	-7.6	-17.0	
19.2	-6.3	14.1	40.2	9.2	17.7	35.3	-75.0	9.2	28.8	2.7	7.6	
-2.1	53.3	-3.6	-7.6	-12.0	-20.3	-21.7	250.0	4.2	-2.9	-24.0	-1.3	
18.4	-23.9	7.3	-0.6	0.0	18.9	11.1	-14.3	20.3	0.8	50.9	4.4	
-15.4	-14.3	-6.6	7.1	1.4	4.3	25.0	-16.7	-25.8	-11.7	-5.8	-12.0	
5.3	0.2	29.9	1.3	0.8	3.6	0.4	0.4	1.0	5.8	0.8	19.2	
4.9	0.4	30.9	1.5	0.9	3.5	0.4	0.2	0.7	5.7	0.8	18.6	
5.0	0.3	30.5	1.8	0.8	3.5	0.4	0.0	0.7	6.3	0.7	17.3	
5.1	0.5	30.4	1.7	0.7	2.9	0.4	0.1	0.7	6.4	0.6	17.7	
5.9	0.3	31.6	1.6	0.7	3.4	0.4	0.1	0.9	6.2	0.8	17.9	
5.4	0.3	31.8	1.9	0.8	3.8	0.5	0.1	0.7	5.9	0.8	17.0	
127	11	2,100	110	65	235	63	145	36	331	57	2,140	
142	19	2,046	117	63	217	41	95	39	337	37	2,144	
185	15	2,281	141	60	228	49	178	44	360	51	2,033	
148	12	2,164	132	65	232	46	145	44	343	45	2,059	
225	15	2,425	139	64	259	48	175	38	475	41	2,000	
154	11	2,118	135	55	232	38	100	33	409	31	1,860	
11.8	72.7	-2.6	6.4	-3.1	-7.7	-34.9	-34.5	8.3	1.8	-35.1	0.2	
30.3	-21.1	11.5	20.5	-4.8	5.1	19.5	87.4	12.8	6.8	37.8	-5.2	
-20.0	-20.0	-5.1	-6.4	8.3	1.8	-6.1	-18.5	0.0	-4.7	-11.8	1.3	
52.0	25.0	12.1	5.3	-1.5	11.6	4.3	20.7	-13.6	38.5	-8.9	-2.9	
-31.6	-26.7	-12.7	-2.9	-14.1	-10.4	-20.8	-42.9	-13.2	-13.9	-24.4	-7.0	
2.0	0.2	33.8	1.8	1.0	3.8	1.0	2.3	0.6	5.3	0.9	34.4	
2.3	0.3	33.8	1.9	1.0	3.6	0.7	1.6	0.6	5.6	0.6	35.5	
2.9	0.2	36.0	2.2	0.9	3.6	0.8	2.8	0.7	5.7	0.8	32.1	
2.5	0.2	36.0	2.2	1.1	3.9	0.8	2.4	0.7	5.7	0.7	34.2	
3.5	0.2	37.2	2.1	1.0	4.0	0.7	2.7	0.6	7.3	0.6	30.7	
2.7	0.2	37.4	2.4	1.0	4.1	0.7	1.8	0.6	7.2	0.5	32.8	

第 1 表 産業大分類,

Table 1 Operational Status by Major Groups

平成 21 年 2009

産業大分類 年 Major groups of industries Year	棚卸高増減 Change in inventories (5)-(3) (22)	設備投資 Investment in plant and machinery					従業者数 Number of persons engaged	
		建物・建物 付属設備 Buildings and appurtenances (24)	車両・機械・ 工具・器具・ 備品 Vehicles, machinery, tools, equipment and fittings (25)	土地購入 Land purchased (26)	土地の整備 Land development (27)	うち 家族従業者 Family workers (29)		
製 造 業 Manufacturing								
実数 Actual figures								
平成 16 年 2004	-60	570	132	383	47	7	3.06	0.99
17 年 2005	-16	478	114	357	7	0	2.82	0.94
18 年 2006	23	554	105	301	144	4	2.93	0.95
19 年 2007	-30	507	111	344	47	5	2.69	0.88
20 年 2008	-10	602	47	479	71	4	2.77	0.90
21 年 2009	-23	311	35	234	42	-	2.68	0.84
対前年比 (%) Change over the previous year in %								
平成 17 年 2005	-	-	-	-	-	-	-	-
18 年 2006	-	-	-	-	-	-	-	-
19 年 2007	-	-	-	-	-	-	-	-
20 年 2008	-	-	-	-	-	-	-	-
21 年 2009	-	-	-	-	-	-	-	-
構 成 比 (%) Percentage								
平成 16 年 2004	-0.5	4.5	1.0	3.0	0.4	0.1	-	-
17 年 2005	-0.2	4.7	1.1	3.5	0.1	0.0	-	-
18 年 2006	0.2	4.9	0.9	2.7	1.3	0.0	-	-
19 年 2007	-0.3	4.6	1.0	3.1	0.4	0.0	-	-
20 年 2008	-0.1	5.7	0.4	4.5	0.7	0.0	-	-
21 年 2009	-0.2	3.0	0.3	2.2	0.4	-	-	-
卸売業、小売業 Wholesale and retail trade								
実数 Actual figures								
平成 16 年 2004	-94	477	191	236	48	2	3.07	0.93
17 年 2005	-29	480	206	197	72	5	2.97	0.96
18 年 2006	-63	341	156	141	39	6	3.10	0.90
19 年 2007	-48	451	166	219	63	3	3.00	0.91
20 年 2008	-41	383	140	175	65	3	2.94	0.88
21 年 2009	-46	492	241	177	67	7	2.77	0.87
対前年比 (%) Change over the previous year in %								
平成 17 年 2005	-	-	-	-	-	-	-	-
18 年 2006	-	-	-	-	-	-	-	-
19 年 2007	-	-	-	-	-	-	-	-
20 年 2008	-	-	-	-	-	-	-	-
21 年 2009	-	-	-	-	-	-	-	-
構 成 比 (%) Percentage								
平成 16 年 2004	-0.4	2.2	0.9	1.1	0.2	0.0	-	-
17 年 2005	-0.1	2.3	1.0	0.9	0.3	0.0	-	-
18 年 2006	-0.3	1.6	0.7	0.7	0.2	0.0	-	-
19 年 2007	-0.2	2.1	0.8	1.0	0.3	0.0	-	-
20 年 2008	-0.2	2.0	0.7	0.9	0.3	0.0	-	-
21 年 2009	-0.3	2.9	1.4	1.0	0.4	0.0	-	-
宿泊業、飲食サービス業 Accommodations and food services								
実数 Actual figures								
平成 16 年 2004	4	1,088	470	197	415	6	3.20	0.90
17 年 2005	-2	311	144	142	24	1	2.97	0.86
18 年 2006	-5	339	176	131	31	2	3.24	0.91
19 年 2007	5	497	330	132	34	2	3.28	0.91
20 年 2008	18	335	138	157	39	1	3.35	0.91
21 年 2009	-6	254	122	125	7	1	3.12	0.84
対前年比 (%) Change over the previous year in %								
平成 17 年 2005	-	-	-	-	-	-	-	-
18 年 2006	-	-	-	-	-	-	-	-
19 年 2007	-	-	-	-	-	-	-	-
20 年 2008	-	-	-	-	-	-	-	-
21 年 2009	-	-	-	-	-	-	-	-
構 成 比 (%) Percentage								
平成 16 年 2004	0.0	10.5	4.5	1.9	4.0	0.1	-	-
17 年 2005	-0.0	3.5	1.6	1.6	0.3	0.0	-	-
18 年 2006	-0.0	3.3	1.7	1.3	0.3	0.0	-	-
19 年 2007	0.1	5.0	3.3	1.3	0.3	0.0	-	-
20 年 2008	0.2	3.3	1.3	1.5	0.4	0.0	-	-
21 年 2009	-0.1	2.7	1.3	1.3	0.1	0.0	-	-
サ ー ビ ス 業 Services								
実数 Actual figures								
平成 16 年 2004	-6	416	144	146	121	5	2.18	0.59
17 年 2005	-3	423	186	151	86	-	2.19	0.61
18 年 2006	-9	457	176	123	157	1	2.17	0.58
19 年 2007	-2	404	180	121	82	20	2.15	0.56
20 年 2008	-7	320	142	117	61	1	2.23	0.57
21 年 2009	-8	313	134	118	60	1	2.09	0.59
対前年比 (%) Change over the previous year in %								
平成 17 年 2005	-	-	-	-	-	-	-	-
18 年 2006	-	-	-	-	-	-	-	-
19 年 2007	-	-	-	-	-	-	-	-
20 年 2008	-	-	-	-	-	-	-	-
21 年 2009	-	-	-	-	-	-	-	-
構 成 比 (%) Percentage								
平成 16 年 2004	-0.1	6.7	2.3	2.3	1.9	0.1	-	-
17 年 2005	-0.0	7.0	3.1	2.5	1.4	-	-	-
18 年 2006	-0.1	7.2	2.8	1.9	2.5	0.0	-	-
19 年 2007	-0.0	6.7	3.0	2.0	1.4	0.3	-	-
20 年 2008	-0.1	4.9	2.2	1.8	0.9	0.0	-	-
21 年 2009	-0.1	5.5	2.4	2.1	1.1	0.0	-	-

第 2 表 産業大分類, 年別営業上の
Table 2 Assets and Liabilities for Businesses by Major

平成 21 年 2009

産業大分類 年		集計事業所数 Number of establishments tabulated	資 産					
Major groups of industries Year			Total assets (2)~(9) (1)	現金 Cash (2)	預 金 Deposits (3)	受取手形 Bills receivable (4)	売掛金 Accounts receivable (5)	棚卸資産 Inventory assets (6)
製 造 業 Manufacturing								
実 数 Actual figures								
平成	16 年 2004	860	4,843	530	2,254	469	803	667
	17 2005	825	3,835	414	1,926	234	570	632
	18 2006	794	3,988	382	1,974	221	652	669
	19 2007	690	4,199	412	2,099	167	665	771
	20 2008	583	3,697	354	1,799	280	600	577
	21 2009	597	3,790	464	1,691	271	605	624
対前年比 (%)	Change over the previous year in %							
平成	17 年 2005	-	-20.8	-21.9	-14.6	-50.1	-29.0	-5.2
	18 2006	-	4.0	-7.7	2.5	-5.6	14.4	5.9
	19 2007	-	5.3	7.9	6.3	-24.4	2.0	15.2
	20 2008	-	-12.0	-14.1	-14.3	67.7	-9.8	-25.2
	21 2009	-	2.5	31.1	-6.0	-3.2	0.8	8.1
構 成 比 (%)	Percentage							
平成	16 年 2004	-	100.0	10.9	46.5	9.7	16.6	13.8
	17 2005	-	100.0	10.8	50.2	6.1	14.9	16.5
	18 2006	-	100.0	9.6	49.5	5.5	16.3	16.8
	19 2007	-	100.0	9.8	50.0	4.0	15.8	18.4
	20 2008	-	100.0	9.6	48.7	7.6	16.2	15.6
	21 2009	-	100.0	12.2	44.6	7.2	16.0	16.5
卸売業、小売業 Wholesale and retail trade								
実 数 Actual figures								
平成	16 年 2004	1,169	6,807	632	2,386	106	1,049	2,441
	17 2005	1,162	6,011	501	2,251	29	852	2,277
	18 2006	1,161	6,307	503	2,287	78	767	2,543
	19 2007	1,310	6,246	590	2,567	29	750	2,193
	20 2008	1,414	6,037	438	2,157	16	788	2,471
	21 2009	1,429	5,876	462	2,213	25	624	2,446
対前年比 (%)	Change over the previous year in %							
平成	17 年 2005	-	-11.7	-20.7	-5.7	-72.6	-18.8	-6.7
	18 2006	-	4.9	0.4	1.6	169.0	-10.0	11.7
	19 2007	-	-1.0	17.3	12.2	-62.8	-2.2	-13.8
	20 2008	-	-3.3	-25.8	-16.0	-44.8	5.1	12.7
	21 2009	-	-2.7	5.5	2.6	56.3	-20.8	-1.0
構 成 比 (%)	Percentage							
平成	16 年 2004	-	100.0	9.3	35.1	1.6	15.4	35.9
	17 2005	-	100.0	8.3	37.4	0.5	14.2	37.9
	18 2006	-	100.0	8.0	36.3	1.2	12.2	40.3
	19 2007	-	100.0	9.4	41.1	0.5	12.0	35.1
	20 2008	-	100.0	7.3	35.7	0.3	13.1	40.9
	21 2009	-	100.0	7.9	37.7	0.4	10.6	41.6
宿泊業、飲食サービス業 Accommodations and food services								
実 数 Actual figures								
平成	16 年 2004	713	2,081	328	1,418	0	46	178
	17 2005	745	2,096	311	1,504	0	32	187
	18 2006	717	1,751	257	1,254	-	38	151
	19 2007	664	1,782	255	1,334	-	35	127
	20 2008	675	1,983	346	1,289	1	33	215
	21 2009	643	2,021	289	1,451	-	49	148
対前年比 (%)	Change over the previous year in %							
平成	17 年 2005	-	0.7	-5.2	6.1	-	-30.4	5.1
	18 2006	-	-16.5	-17.4	-16.6	-	18.8	-19.3
	19 2007	-	1.8	-0.8	6.4	-	-7.9	-15.9
	20 2008	-	11.3	35.7	-3.4	-	-5.7	69.3
	21 2009	-	1.9	-16.5	12.6	-	48.5	-31.2
構 成 比 (%)	Percentage							
平成	16 年 2004	-	100.0	15.8	68.1	0.0	2.2	8.6
	17 2005	-	100.0	14.8	71.8	0.0	1.5	8.9
	18 2006	-	100.0	14.7	71.6	-	2.2	8.6
	19 2007	-	100.0	14.3	74.9	-	2.0	7.1
	20 2008	-	100.0	17.4	65.0	0.1	1.7	10.8
	21 2009	-	100.0	14.3	71.8	-	2.4	7.3
サ ー ビ ス 業 Services								
実 数 Actual figures								
平成	16 年 2004	811	2,275	369	1,537	10	86	178
	17 2005	785	2,020	243	1,521	6	78	124
	18 2006	884	1,806	219	1,266	17	121	133
	19 2007	884	1,791	230	1,288	6	79	161
	20 2008	896	2,178	307	1,592	4	82	159
	21 2009	856	2,079	251	1,491	5	64	210
対前年比 (%)	Change over the previous year in %							
平成	17 年 2005	-	-11.2	-34.1	-1.0	-40.0	-9.3	-30.3
	18 2006	-	-10.6	-9.9	-16.8	183.3	55.1	7.3
	19 2007	-	-0.8	5.0	1.7	-64.7	-34.7	21.1
	20 2008	-	21.6	33.5	23.6	-33.3	3.8	-1.2
	21 2009	-	-4.5	-18.2	-6.3	25.0	-22.0	32.1
構 成 比 (%)	Percentage							
平成	16 年 2004	-	100.0	16.2	67.6	0.4	3.8	7.8
	17 2005	-	100.0	12.0	75.3	0.3	3.9	6.1
	18 2006	-	100.0	12.1	70.1	0.9	6.7	7.4
	19 2007	-	100.0	12.8	71.9	0.3	4.4	9.0
	20 2008	-	100.0	14.1	73.1	0.2	3.8	7.3
	21 2009	-	100.0	12.1	71.7	0.2	3.1	10.1

注) 営業上の資産・負債額は、12月末日現在による。
Note: Enter assets and liabilities for business as of December 31.

資産・負債

Groups of Industries and Year

事業所当たり Per establishment
単位 千円 In thousand yen

前払金 Prepayments (7)	貸付金 Loans (8)	その他 Other (9)	負債							長期借入金 Long-term borrowings (17)
			Total liabilities (11)~(16) (10)	支払手形 Bills payable (11)	買掛金 Accounts payable (12)	短期借入金 Short-term borrowings (13)	未払金 Accrued expenses payable (14)	前受金 Advances received (15)	その他 Other (16)	
11	31	77	1,171	181	372	448	161	5	4	3,076
9	14	37	803	103	178	384	122	5	12	2,584
27	19	44	761	95	213	263	181	4	5	2,370
25	17	42	830	110	290	262	151	12	4	2,103
5	24	59	810	76	205	285	231	5	8	1,899
28	42	65	670	115	223	236	85	5	5	2,550
-18.2	-54.8	-51.9	-31.4	-43.1	-52.2	-14.3	-24.2	0.0	200.0	-16.0
200.0	35.7	18.9	-5.2	-7.8	19.7	-31.5	48.4	-20.0	-58.3	-8.3
-7.4	-10.5	-4.5	9.1	15.8	36.2	-0.4	-16.6	200.0	-20.0	-11.3
-80.0	41.2	40.5	-2.4	-30.9	-29.3	8.8	53.0	-58.3	100.0	-9.7
460.0	75.0	10.2	-17.3	51.3	8.8	-17.2	-63.2	0.0	-37.5	34.3
0.2	0.6	1.6	100.0	15.5	31.8	38.3	13.7	0.4	0.3	-
0.2	0.4	1.0	100.0	12.8	22.2	47.8	15.2	0.6	1.5	-
0.7	0.5	1.1	100.0	12.5	28.0	34.6	23.8	0.5	0.7	-
0.6	0.4	1.0	100.0	13.3	34.9	31.6	18.2	1.4	0.5	-
0.1	0.6	1.6	100.0	9.4	25.3	35.2	28.5	0.6	1.0	-
0.7	1.1	1.7	100.0	17.2	33.3	35.2	12.7	0.7	0.7	-
22	40	133	1,921	308	827	591	108	57	30	3,567
10	11	80	1,389	162	832	282	92	11	10	2,661
19	39	70	1,441	191	822	307	97	7	17	3,139
13	24	81	1,501	143	885	338	110	6	18	2,632
33	46	89	1,450	82	709	510	113	11	24	2,821
12	38	57	1,184	96	621	390	60	7	11	2,419
-54.5	-72.5	-39.8	-27.7	-47.4	0.6	-52.3	-14.8	-80.7	-66.7	-25.4
90.0	254.5	-12.5	3.7	17.9	-1.2	8.9	5.4	-36.4	70.0	18.0
-31.6	-38.5	15.7	4.2	-25.1	7.7	10.1	13.4	-14.3	5.9	-16.2
153.8	91.7	9.9	-3.4	-42.7	-19.9	50.9	2.7	83.3	33.3	7.2
-63.6	-17.4	-36.0	-18.3	17.1	-12.4	-23.5	-46.9	-36.4	-54.2	-14.3
0.3	0.6	2.0	100.0	16.0	43.1	30.8	5.6	3.0	1.6	-
0.2	0.2	1.3	100.0	11.7	59.9	20.3	6.6	0.8	0.7	-
0.3	0.6	1.1	100.0	13.3	57.0	21.3	6.7	0.5	1.2	-
0.2	0.4	1.3	100.0	9.5	59.0	22.5	7.3	0.4	1.2	-
0.5	0.8	1.5	100.0	5.7	48.9	35.2	7.8	0.8	1.7	-
0.2	0.6	1.0	100.0	8.1	52.4	32.9	5.1	0.6	0.9	-
5	45	62	502	0	113	299	80	1	9	3,312
6	30	25	403	0	82	222	83	0	15	2,522
8	18	24	330	2	92	147	84	0	5	3,061
4	6	21	404	2	108	205	84	1	4	2,670
16	32	50	542	3	106	375	46	3	9	2,731
4	2	77	341	-	99	164	69	2	6	2,672
20.0	-33.3	-59.7	-19.7	-	-27.4	-25.8	3.8	-100.0	66.7	-23.9
33.3	-40.0	-4.0	-18.1	-	12.2	-33.8	1.2	-	-66.7	21.4
-50.0	-66.7	-12.5	22.4	0.0	17.4	39.5	0.0	-	-20.0	-12.8
300.0	433.3	138.1	34.2	50.0	-1.9	82.9	-45.2	200.0	125.0	2.3
-75.0	-93.8	54.0	-37.1	-	-6.6	-56.3	50.0	-33.3	-33.3	-2.2
0.2	2.2	3.0	100.0	0.0	22.5	59.6	15.9	0.2	1.8	-
0.3	1.4	1.2	100.0	0.0	20.3	55.1	20.6	0.0	3.7	-
0.5	1.0	1.4	100.0	0.6	27.9	44.5	25.5	0.0	1.5	-
0.2	0.3	1.2	100.0	0.5	26.7	50.7	20.8	0.2	1.0	-
0.8	1.6	2.5	100.0	0.6	19.6	69.2	8.5	0.6	1.7	-
0.2	0.1	3.8	100.0	-	29.0	48.1	20.2	0.6	1.8	-
4	28	63	295	12	54	158	66	1	3	1,479
2	25	20	155	3	41	55	54	0	1	1,481
4	8	39	221	8	57	82	69	3	2	1,421
5	7	16	227	4	57	101	57	8	2	1,548
6	9	19	308	8	50	146	97	4	3	1,301
7	15	36	247	20	32	108	67	13	7	1,165
-50.0	-10.7	-68.3	-47.5	-75.0	-24.1	-65.2	-18.2	-100.0	-66.7	0.1
100.0	-68.0	95.0	42.6	166.7	39.0	49.1	27.8	-	100.0	-4.1
25.0	-12.5	-59.0	2.7	-50.0	0.0	23.2	-17.4	166.7	0.0	8.9
20.0	28.6	18.8	35.7	100.0	-12.3	44.6	70.2	-50.0	50.0	-16.0
16.7	66.7	89.5	-19.8	150.0	-36.0	-26.0	-30.9	225.0	133.3	-10.5
0.2	1.2	2.8	100.0	4.1	18.3	53.6	22.4	0.3	1.0	-
0.1	1.2	1.0	100.0	1.9	26.5	35.5	34.8	0.0	0.6	-
0.2	0.4	2.2	100.0	3.6	25.8	37.1	31.2	1.4	0.9	-
0.3	0.4	0.9	100.0	1.8	25.1	44.5	25.1	3.5	0.9	-
0.3	0.4	0.9	100.0	2.6	16.2	47.4	31.5	1.3	1.0	-
0.3	0.7	1.7	100.0	8.1	13.0	43.7	27.1	5.3	2.8	-

第 3 表 産業特殊中分類，事業主の年齢階級，事業所の開設時期，チェーン組織への加盟の有無，パーソナルコンピュータの

Table 3 Distribution of Establishments by Special Intermediate Groups of Industries, Age Groups of Business Form of Land and Building Ownership by Business, Tax Return Type, Affiliation or Otherwise with a

事業主の年齢階級 事業所の開設時期 現在の事業開始時期 営業用土地・建物の所有形態 納税申告の形態 チェーン組織への加盟の有無 パーソナルコンピュータの使用の有無	製 造 業			
	1 食料品・飲料・たばこ・ 飼料製造業 Manufacture of food, beverages, tobacco and feed	2 繊維工業，皮革製品 製造業 Manufacture of textile mill products, and manufacture of leather products	3 木材・木製品製造業 Manufacture of lumber and wood products, including furniture and fixtures	
事業主の年齢階級 Age groups of business proprietors	1,000	91	231	75
30歳未満	-	-	-	-
30～39歳	11	2	3	2
40～49歳	55	3	2	4
50～59歳	186	12	39	18
60～69歳	403	35	89	23
70～79歳	282	32	88	28
80歳以上	63	7	9	-
事業所の開設時期 When establishments opened	1,000	91	231	75
昭和29年以前	172	42	39	11
昭和30～39年	144	14	40	23
昭和40～49年	220	16	61	18
昭和50～59年	174	7	26	10
昭和60～平成6年	156	7	36	1
平成7～11年	62	1	11	4
平成12～16年	39	3	10	6
平成17年以降	32	2	8	2
現在の事業開始時期 When current businesses commenced	1,000	91	231	75
昭和29年以前	176	47	32	13
昭和30～39年	169	18	51	26
昭和40～49年	256	13	57	17
昭和50～59年	174	1	41	5
昭和60～平成6年	123	4	25	-
平成7～11年	52	1	17	4
平成12～16年	28	3	7	5
平成17年以降	16	3	-	-
営業用土地・建物の所有形態 Form of land and building ownership by business	1,000	91	231	75
土地・建物ともに自己所有 (a)	599	68	151	41
土地は自己所有，建物は借用 (b)	10	1	2	-
土地は借用，建物は自己所有 (c)	100	13	21	7
土地・建物ともに借用 (d)	291	9	57	27
納税申告の形態 Tax return type	1,000	91	231	75
青色申告 Blue return report	710	70	135	43
白色申告 White return report	290	21	96	32
チェーン組織への加盟の有無 Affiliation or otherwise with a chain organization	1,000	91	231	75
加盟している Affiliated	-	-	-	-
加盟していない Not affiliated	1,000	91	231	75
チェーン組織へ加盟の予定がある Planning to become affiliated with a chain organization	4	-	4	-
パーソナルコンピュータの使用の有無 Personal computer use	1,000	91	231	75
事業で使用している Use for business	309	17	31	13
インターネットに接続している (e)	260	13	28	7
インターネットに接続していない (f)	49	3	3	7
インターネットへの接続を考えている (g)	9	1	-	-
事業で使用していない Not using for business	691	75	200	62
今後利用を考えている Considering use in future	79	6	15	7

(a) Own both land and buildings
(b) Own land, and rent buildings
(c) Rent land, and own buildings
(d) Rent both land and buildings
(e) Connected to the Internet
(f) Not connected to the Internet
(g) Considering connecting to the Internet

現在の事業開始時期，営業用土地・建物の所有形態，納税申告の形態，
使用の有無別事業所分布

Proprietors, When Establishments Opened, When Current Businesses Commenced,
Chain Organization and Personal Computer Use

単 位 % Per mil

4 パルプ・紙加工品製造業 ，印刷・同関連業 Manufacture of pulp and paper products, printing and allied industries	5 金属製品製造業 Manufacture of fabricated metal products	6 機械器具製造業 Manufacture of machinery and equipment	7 化学工業，その他の 製造業 Manufacture of chemical and miscellaneous products
121	131	165	185
-	-	-	-
-	-	-	3
14	9	8	14
19	24	33	40
38	64	83	71
36	23	38	39
14	11	4	18
121	131	165	185
21	10	6	43
10	29	12	15
33	26	33	34
16	11	61	43
19	32	34	26
12	13	11	11
8	3	4	6
3	8	3	8
121	131	165	185
23	11	4	46
13	26	20	16
41	37	54	37
16	17	45	48
19	24	26	24
4	8	13	5
5	3	1	5
-	5	3	4
121	131	165	185
87	56	66	131
-	-	6	2
10	27	11	10
24	48	83	43
121	131	165	185
101	89	127	146
20	42	39	40
121	131	165	185
-	-	-	-
121	131	165	185
-	-	-	0
121	131	165	185
59	44	85	60
51	40	73	48
8	4	11	12
4	-	1	3
62	87	81	125
5	4	18	24

第 3 表 産業特殊中分類，事業主の年齢階級，事業所の開設時期，チェーン組織への加盟の有無，パーソナルコンピュータの

Table 3 Distribution of Establishments by Special Intermediate Groups of Industries, Age Groups of Business Form of Land and Building Ownership by Business, Tax Return Type, Affiliation or Otherwise with a

平成21年 2009

事業主の年齢階級 事業所の開設時期 現在の事業開始時期 営業用土地・建物の所有形態 納税申告の形態 チェーン組織への加盟の有無 パーソナルコンピュータの使用の有無	卸売業，小売業	1 卸 売 業	2 飲食料品小売業	3 衣料品・その他の 小売業	宿泊業，飲食サービス業
	Wholesale and retail trade	Wholesale trade	Retail trade (food and beverages)	Retail trade (clothing and miscellaneous products)	Accommodations and food services
事業主の年齢階級 Age groups of business proprietors	1,000	91	347	563	1,000
30歳未満	1	-	0	0	7
30～39歳	39	3	12	25	35
40～49歳	76	5	21	51	96
50～59歳	185	18	61	106	240
60～69歳	310	33	110	166	457
70～79歳	291	27	112	152	131
80歳以上	95	4	31	60	34
事業所の開設時期 When establishments opened	1,000	91	347	563	1,000
昭和29年以前	306	17	121	167	102
昭和30～39年	136	11	43	82	75
昭和40～49年	161	16	56	89	174
昭和50～59年	121	15	31	75	215
昭和60～平成6年	119	25	43	51	197
平成7～11年	51	3	14	33	88
平成12～16年	66	3	24	39	89
平成17年以降	40	2	13	25	60
現在の事業開始時期 When current businesses commenced	1,000	91	347	563	1,000
昭和29年以前	316	21	123	172	72
昭和30～39年	148	14	46	89	80
昭和40～49年	181	18	62	100	209
昭和50～59年	125	14	36	74	232
昭和60～平成6年	107	17	36	53	196
平成7～11年	33	3	10	20	76
平成12～16年	57	2	22	32	70
平成17年以降	31	0	10	20	63
営業用土地・建物の所有形態 Form of land and building ownership by business	1,000	91	347	563	1,000
土地・建物ともに自己所有 (a)	630	58	228	345	504
土地は自己所有，建物は借用 (b)	4	1	1	3	2
土地は借用，建物は自己所有 (c)	91	6	29	56	86
土地・建物ともに借用 (d)	275	26	89	160	407
納税申告の形態 Tax return type	1,000	91	347	563	1,000
青色申告 Blue return report	771	70	263	437	688
白色申告 White return report	229	20	83	126	312
チェーン組織への加盟の有無 Affiliation or otherwise with a chain organization	1,000	91	347	563	1,000
加盟している Affiliated	55	2	24	29	14
加盟していない Not affiliated	945	89	323	533	986
チェーン組織へ加盟の予定がある Planning to become affiliated with a chain organization	2	-	-	2	2
パーソナルコンピュータの使用の有無 Personal computer use	1,000	91	347	563	1,000
事業で使用している Use for business	364	36	90	239	169
インターネットに接続している (e)	314	29	75	210	148
インターネットに接続していない (f)	50	6	15	29	21
インターネットへの接続を考えている (g)	15	-	3	12	6
事業で使用していない Not using for business	634	55	255	324	829
今後利用を考えている Considering use in future	77	4	22	52	82

- (a) Own both land and buildings
(b) Own land, and rent buildings
(c) Rent land, and own buildings
(d) Rent both land and buildings
(e) Connected to the Internet
(f) Not connected to the Internet
(g) Considering connecting to the Internet

現在の事業開始時期、営業用土地・建物の所有形態、納税申告の形態、
使用の有無別事業所分布（続き）

Proprietors, When Establishments Opened, When Current Businesses Commenced,
Chain Organization, and Personal Computer Use - Continued

単 位 % Per mil

1 宿 泊 業	2 飲食サービス業	サービス業	1 うち生活関連 サービス業	2 うちサービス業 (他に分類されないもの)	
Accommodations	Food services	Services	Living - related and personal services	Services, not elsewhere classified	
35	965	1,000	915	83	
-	7	5	5	1	
-	35	34	33	1	
5	91	138	131	7	
7	233	187	157	30	
12	444	375	350	25	
5	126	230	215	15	
5	29	31	25	5	
35	965	1,000	915	83	
17	85	121	116	5	
6	69	120	115	5	
10	164	197	182	15	
1	214	178	161	16	
-	197	163	142	21	
-	88	76	68	8	
-	89	113	102	11	
1	60	33	31	2	
35	965	1,000	915	83	
14	57	126	121	5	
5	76	150	143	7	
13	196	201	181	19	
1	230	179	165	14	
-	196	160	134	25	
0	75	64	61	3	
-	70	90	82	7	
1	63	29	26	2	
35	965	1,000	915	83	
33	472	614	569	45	
-	2	2	2	-	
2	84	83	74	9	
-	407	301	270	30	
35	965	1,000	915	83	
27	661	701	637	63	
8	304	299	278	19	
35	965	1,000	915	83	
-	14	56	54	2	
35	951	944	861	81	
-	2	1	1	-	
35	965	1,000	915	83	
18	151	228	181	45	
18	130	203	162	40	
-	21	24	19	5	
-	6	9	7	2	
17	813	770	731	38	
1	81	90	86	3	

第 4 表 産業特殊中分類, 事業経営上の問題点, 後継者の有無,

Table 4 Distribution of Establishments by Special Intermediate Groups of Industries, Business Developments in the Future and Plans for Incorporating Enterprise

平成 21 年 2 0 0 9

事業経営上の問題点 後継者の有無 今後の事業展開 法人化の予定 Problems in managing business Existence or otherwise of a successor Business developments in the future Plans for incorporating enterprise	製 造 業 Manufacturing	1 食料品・飲料・たばこ・ 飼料製造業	2 繊維工業, 皮革製品 製造業	3 木材・木製品製造業
		Manufacture of food, beverages, tobacco and feed	Manufacture of textile mill products, and manufacture of leather products	Manufacture of lumber and wood products, including furniture and fixtures
事業経営上の問題点 (主なもの) Problems in managing business (major problems)	1,000	91	231	75
大手企業・同業者との競争の激化 (a)	66	19	8	5
需要の停滞 (売上の停滞・減少) (b)	566	31	129	41
製品・商品ニーズの変化への対応 (c)	28	-	7	11
建物・設備の狭小・老朽化 (d)	49	5	15	-
資金繰りの悪化 (e)	66	5	12	4
従業員の確保難・人材不足 (f)	5	1	0	-
人件費の増加 (g)	1	-	-	-
後継者難 (h)	59	5	16	2
原材料価格・仕入価格の上昇 (i)	47	23	2	1
販売価格の低下・値引要請 (j)	93	2	33	7
家賃・地代の上昇 (k)	2	-	-	-
後継者の有無 Existence or otherwise of a successor	1,000	91	231	75
後継者がいる A successor has been found	219	28	28	12
事業主のみ (l)	5	-	-	-
事業主と家族従業者 (m)	110	18	11	9
雇用者あり (n)	103	10	17	2
後継者がいない No successor has been found	781	63	203	63
事業主のみ (l)	248	9	52	32
事業主と家族従業者 (m)	336	33	92	16
雇用者あり (n)	197	22	58	15
今後の事業展開 Business developments in the future	1,000	91	231	75
事業の拡大・店舗の増設を図りたい (o)	25	7	2	1
事業の共同化・協業化・チェーン組織への 加盟を図りたい (p)	2	-	-	-
経営の多角化を図りたい (q)	25	2	1	2
事業の専門化を図りたい (r)	54	2	5	1
現状のままを維持したい (s)	453	43	90	31
事業の規模を縮小したい Wish to downscale business	21	3	6	1
転業したい Wish to change business	29	2	11	-
休業したい Wish to suspend business	30	8	13	2
廃業したい Wish to close business	197	13	54	27
特に考えたことはない Nothing particular in mind	144	8	46	10
その他 Other	21	-	4	-
法人化の予定 Plans for incorporating enterprise	1,000	91	231	75
予定がある Planning	22	1	9	-
予定がない Not planning	919	84	218	75
未定 Undecided	59	6	4	-

注) 「事業経営上の問題点 (主なもの)」とは, 事業所が, 事業経営上の問題点の中から, 最も大きな問題点として一つだけ回答したものをいう。
Note: "Problems in managing business (major problems)" refers to those problems that respondent establishments identified as the most important for them among the problems in managing their business.

- (a) Intensification of competition with large companies and/or competitors in the trade
- (b) Stagnation of demand (Stagnation or decline of sales)
- (c) Coping with changes in requirements of products/commodities
- (d) Overcrowding and/or obsolescence of buildings/facilities
- (e) Deterioration of cash-flow
- (f) Difficulty in recruiting employees and shortage of labor
- (g) Increase in personnel expenses
- (h) Difficulty in finding a successor to take over the business
- (i) Rise in prices of primary materials/purchases
- (j) Decline in selling prices and/or demand for price reductions
- (k) Rise in rents for dwelling and/or land
- (l) Business proprietor only
- (m) Business proprietor and family workers
- (n) Having employees
- (o) Wish to expand business and/or increase number of outlets
- (p) Wish to share business or enter into business alliance, or to be affiliated with a chain organization
- (q) Wish to diversify business
- (r) Wish to make business more specialized
- (s) Wish to maintain business as it is

今後の事業展開，法人化の予定別事業所分布

Problems in Managing Business, Existence or Otherwise of a Successor,

単 位 ‰ Per mil

4 パルプ・紙加工品製造業, 印刷・同関連業 Manufacture of pulp and paper products, printing and allied industries	5 金属製品製造業 Manufacture of fabricated metal products	6 機械器具製造業 Manufacture of machinery and equipment	7 化学工業, その他の 製造業 Manufacture of chemical and miscellaneous products
121	131	165	185
19	4	7	5
58	85	106	116
3	2	1	4
7	5	5	12
8	9	9	19
2	1	-	0
1	-	-	-
6	10	11	9
6	7	4	3
8	6	20	17
-	2	-	-
121	131	165	185
23	34	39	55
-	1	-	4
14	18	9	31
9	15	30	20
98	97	127	131
28	51	32	44
42	24	66	63
28	22	28	24
121	131	165	185
5	1	8	1
-	1	-	0
3	3	3	10
7	17	8	14
50	61	90	89
4	2	4	1
6	1	-	9
0	0	3	4
30	20	23	27
9	23	21	28
8	2	6	2
121	131	165	185
1	3	5	3
116	114	146	165
4	13	14	18

第 4 表 産業特殊中分類，事業経営上の問題点，後継者の有無，
Table 4 Distribution of Establishments by Special Intermediate Groups of Industries,
Business Developments in the Future and Plans for Incorporating Enterprise

平成 21 年 2009

事業経営上の問題点 後継者の有無 今後の事業展開 法人化の予定 Problems in managing business Existence or otherwise of a successor Business developments in the future Plans for incorporating enterprise	卸売業，小売業			宿泊業，飲食サービス業 Accommodations and food services	
	Wholesale and retail trade	1 卸 売 業 Wholesale trade	2 飲食料品小売業 Retail trade (food and beverages)		3 衣料品・その他の 小売業 Retail trade (clothing and miscellaneous products)
事業経営上の問題点 (主なもの) Problems in managing business (major problems)	1,000	91	347	563	1,000
大手企業・同業者との競争の激化 (a)	188	12	73	102	72
需要の停滞 (売上の停滞・減少) (b)	510	47	164	299	561
製品・商品ニーズの変化への対応 (c)	36	2	7	26	14
建物・設備の狭小・老朽化 (d)	28	4	13	11	76
資金繰りの悪化 (e)	53	7	19	28	76
従業員の確保難・人材不足 (f)	5	1	2	1	8
人件費の増加 (g)	5	0	2	3	6
後継者難 (h)	79	5	27	47	47
原材料価格・仕入価格の上昇 (i)	34	3	22	9	73
販売価格の低下・値引要請 (j)	46	7	10	30	17
家賃・地代の上昇 (k)	2	1	-	2	29
後継者の有無 Existence or otherwise of a successor	1,000	91	347	563	1,000
後継者がいる A successor has been found	238	20	81	138	191
事業主のみ (l)	9	1	2	6	17
事業主と家族従業員 (m)	123	8	41	74	57
雇用者あり (n)	106	11	38	58	118
後継者がいない No successor has been found	762	71	266	425	809
事業主のみ (l)	204	20	52	132	189
事業主と家族従業員 (m)	340	25	129	186	325
雇用者あり (n)	218	25	85	107	295
今後の事業展開 Business developments in the future	1,000	91	347	563	1,000
事業の拡大・店舗の増設を図りたい (o)	39	5	15	19	30
事業の共同化・協業化・チェーン組織への 加盟を図りたい (p)	6	-	2	5	-
経営の多角化を図りたい (q)	30	3	7	20	38
事業の専門化を図りたい (r)	89	6	22	62	32
現状のままを維持したい (s)	493	43	188	263	548
事業の規模を縮小したい Wish to downscale business	23	1	6	16	12
転業したい Wish to change business	18	2	5	11	43
休業したい Wish to suspend business	12	-	9	3	22
廃業したい Wish to close business	179	17	50	113	134
特に考えたことはない Nothing particular in mind	96	12	38	46	109
その他 Other	13	1	6	6	31
法人化の予定 Plans for incorporating enterprise	1,000	91	347	563	1,000
予定がある Planning	16	1	6	8	11
予定がない Not planning	929	84	322	524	936
未定 Undecided	55	6	19	30	53

注) 「事業経営上の問題点 (主なもの)」とは，事業所が，事業経営上の問題点の中から，最も大きな問題点として一つだけ回答したものをいう。
Note: "Problems in managing business (major problems)" refers to those problems that respondent establishments identified as the most important for them among the problems in managing their business.

- (a) Intensification of competition with large companies and/or competitors in the trade
- (b) Stagnation of demand (Stagnation or decline of sales)
- (c) Coping with changes in requirements of products/commodities
- (d) Overcrowding and/or obsolescence of buildings/facilities
- (e) Deterioration of cash-flow
- (f) Difficulty in recruiting employees and shortage of labor
- (g) Increase in personnel expenses
- (h) Difficulty in finding a successor to take over the business
- (i) Rise in prices of primary materials/purchases
- (j) Decline in selling prices and/or demand for price reductions
- (k) Rise in rents for dwelling and/or land
- (l) Business proprietor only
- (m) Business proprietor and family workers
- (n) Having employees
- (o) Wish to expand business and/or increase number of outlets
- (p) Wish to share business or enter into business alliance, or to be affiliated with a chain organization
- (q) Wish to diversify business
- (r) Wish to make business more specialized
- (s) Wish to maintain business as it is

今後の事業展開，法人化の予定別事業所分布（続き）

Problems in Managing Business, Existence or Otherwise of a Successor,
- Continued

単 位 % Per mil

1 宿 泊 業 Accommodations	2 飲食サービス業 Food services	サービス業		1 うち生活関連 サービス業 Living - related and personal services	2 うちサービス業 (他に分類されないもの) Services, not elsewhere classified
		Services			
35	965	1,000		915	83
-	72	220		211	9
22	539	476		436	40
-	14	13		11	2
4	72	70		63	7
4	73	36		27	9
0	7	10		9	1
-	6	6		6	-
5	42	81		77	4
-	73	22		21	1
0	17	24		17	7
-	29	10		8	1
35	965	1,000		915	83
14	177	210		190	20
-	17	17		16	1
4	53	111		102	9
10	107	82		72	10
21	788	790		725	63
-	189	364		344	20
4	321	250		227	24
17	278	176		154	20
35	965	1,000		915	83
2	28	43		40	3
-	-	5		3	2
1	37	28		25	3
2	31	46		40	6
15	533	545		501	43
2	9	10		9	1
4	39	18		17	1
-	22	11		11	-
2	132	135		120	15
3	107	135		127	8
4	27	24		22	3
35	965	1,000		915	83
2	9	9		7	2
30	906	948		872	74
2	50	43		36	7

第 5 表 産業大分類，事業経営上の問題点，

Table 5 Distribution of Establishments by Major Groups of Industries, Problems in

平成21年 2009

単位 % Per mil

産業大分類 後継者の有無 事業経営上の問題点 法人化の予定 Major groups of industries Existence or otherwise of a successor Problems in managing business Plans for incorporating enterprise	総数 Total	今後の事業展開 Business developments in the future										
		事業の拡大・店舗の増設を図りたい	事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい	経営の多角化を図りたい	事業の専門化を図りたい	現状のままを維持したい	事業の規模を縮小したい	転業したい	休業したい	廃業したい	特に考えたことはない	その他
		(m)	(n)	Wish to diversify business	Wish to make business more specialized	Wish to maintain business as it is	Wish to downscale business	Wish to change business	Wish to suspend business	Wish to close business	Nothing particular in mind	Other
製造業 Manufacturing												
事業経営上の問題点 (主なもの) (a)	1,000	25	2	25	54	453	21	29	30	197	144	21
大手企業・同業者との競争の激化 (b)	66	-	-	2	9	24	1	-	8	11	7	3
需要の停滞 (売上の停滞・減少) (c)	566	14	-	14	23	259	12	21	17	105	89	12
製品・商品ニーズの変化への対応 (d)	28	2	-	1	-	11	-	1	2	4	7	1
建物・設備の狭小・老朽化 (e)	49	2	-	-	2	32	-	-	-	11	2	-
資金繰りの悪化 (f)	66	3	-	6	5	26	3	2	2	13	5	1
従業員の確保難・人材不足 (g)	5	1	-	0	0	2	-	-	-	1	-	-
人件費の増加 (h)	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
後継者難 (i)	59	-	-	-	1	31	-	-	2	14	12	-
原材料価格・仕入価格の上昇 (j)	47	2	1	0	1	31	3	-	-	4	5	-
販売価格の低下・値引要請 (k)	93	-	0	2	12	26	3	5	-	28	12	5
家賃・地代の上昇 (l)	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-
(複数回答)												
大手企業・同業者との競争の激化 (b)	286	19	0	10	33	126	11	2	10	45	17	13
需要の停滞 (売上の停滞・減少) (c)	807	22	0	23	47	362	17	26	29	145	114	21
製品・商品ニーズの変化への対応 (d)	219	13	-	5	14	91	6	4	16	40	22	6
建物・設備の狭小・老朽化 (e)	252	14	-	9	20	114	10	10	2	41	30	2
資金繰りの悪化 (f)	345	15	0	12	31	138	9	13	5	61	45	15
従業員の確保難・人材不足 (g)	32	2	-	0	2	12	1	-	-	12	2	1
人件費の増加 (h)	42	3	-	1	2	19	6	-	-	9	1	1
後継者難 (i)	251	1	-	4	9	115	6	10	14	66	21	4
原材料価格・仕入価格の上昇 (j)	383	13	2	13	24	171	9	12	16	64	44	15
販売価格の低下・値引要請 (k)	408	11	0	15	41	172	10	14	5	78	44	17
家賃・地代の上昇 (l)	43	3	-	-	1	17	1	-	-	15	6	1
卸売業、小売業 Wholesale and retail trade												
事業経営上の問題点 (主なもの) (a)	1,000	39	6	30	89	493	23	18	12	179	96	13
大手企業・同業者との競争の激化 (b)	188	5	2	5	15	96	5	3	2	36	15	4
需要の停滞 (売上の停滞・減少) (c)	510	22	3	20	49	250	11	9	4	86	48	7
製品・商品ニーズの変化への対応 (d)	36	1	-	0	5	14	1	2	-	9	4	-
建物・設備の狭小・老朽化 (e)	28	2	-	1	2	18	-	-	-	3	2	0
資金繰りの悪化 (f)	53	4	1	3	5	22	2	3	1	7	5	-
従業員の確保難・人材不足 (g)	5	0	-	0	1	2	-	0	1	-	0	-
人件費の増加 (h)	5	2	-	0	-	2	-	0	-	-	0	-
後継者難 (i)	79	-	-	-	2	40	1	0	3	25	6	1
原材料価格・仕入価格の上昇 (j)	34	1	-	-	3	23	-	0	-	2	4	1
販売価格の低下・値引要請 (k)	46	2	-	0	6	22	3	-	-	10	4	-
家賃・地代の上昇 (l)	2	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	1
(複数回答)												
大手企業・同業者との競争の激化 (b)	519	22	4	19	57	252	17	13	6	86	36	7
需要の停滞 (売上の停滞・減少) (c)	827	36	5	26	75	406	21	16	9	147	75	11
製品・商品ニーズの変化への対応 (d)	328	12	4	12	41	158	8	7	6	58	17	4
建物・設備の狭小・老朽化 (e)	281	14	1	6	32	131	5	8	3	55	20	7
資金繰りの悪化 (f)	300	16	2	15	35	132	8	12	6	47	24	4
従業員の確保難・人材不足 (g)	54	10	1	2	3	28	-	1	1	3	3	2
人件費の増加 (h)	47	10	-	2	3	22	1	1	2	2	4	1
後継者難 (i)	291	2	1	5	16	148	7	2	6	82	18	4
原材料価格・仕入価格の上昇 (j)	297	15	5	7	33	147	8	6	6	36	32	4
販売価格の低下・値引要請 (k)	429	16	2	13	42	213	13	8	10	78	31	5
家賃・地代の上昇 (l)	51	2	1	1	6	22	2	1	2	7	6	1

注) 「事業経営上の問題点 (主なもの)」とは、事業所が、事業経営上の問題点の中から、最も大きな問題点として一つだけ回答したものをいう。

Note: "Problems in business management (major problems)" refers to those problems that respondent establishments identified as the most important for them among the problems in managing their business

(a) Problems in managing business (major problems) / (Multiple answers accepted)

(b) Intensification of competition with large companies and/or competitors in the trade

(c) Stagnation of demand (Stagnation or decline of sales)

(d) Coping with changes in requirements of products/commodities

(e) Overcrowding and/or obsolescence of buildings/facilities

(f) Deterioration of cash-flow

(g) Difficulty in recruiting employees and shortage of labor

(h) Increase in personnel expenses

(i) Difficulty in finding a successor to take over the business

(j) Rise in prices of primary materials/purchases

(k) Decline in selling prices and/or demand for price reductions

(l) Rise in rents for dwelling and/or land

(m) Wish to expand business and/or increase number of outlets

(n) Wish to share business or enter into business alliance, or to be affiliated with a chain organization

今後の事業展開別事業所分布

Managing Business and Business Developments in the Future

平成21年 2009

単位 % Per mil

産業大分類 後継者の有無 事業経営上の問題点 法人化の予定 Major groups of industries Existence or otherwise of a successor Problems in managing business Plans for incorporating enterprise	総数 Total	今後の事業展開 Business developments in the future										
		事業の拡大・店舗の増設を図りたい	事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい	経営の多角化を図りたい	事業の専門化を図りたい	現状のままを維持したい	事業の規模を縮小したい	転業したい	休業したい	廃業したい	特に考えたことはない	その他
		(m)	(n)	Wish to diversify business	Wish to make business more specialized	Wish to maintain business as it is	Wish to downscale business	Wish to change business	Wish to suspend business	Wish to close business	Nothing particular in mind	Other
宿泊業、飲食サービス業 Accommodations and food services												
事業経営上の問題点（主なもの） (a)	1,000	30	-	38	32	548	12	43	22	134	109	31
大手企業・同業者との競争の激化 (b)	72	2	-	1	4	47	-	4	3	2	9	1
需要の停滞（売上の停滞・減少） (c)	561	9	-	24	14	312	6	20	17	77	64	17
製品・商品ニーズの変化への対応 (d)	14	1	-	-	-	7	-	-	-	-	4	2
建物・設備の狭小・老朽化 (e)	76	2	-	2	-	38	2	1	1	11	13	5
資金繰りの悪化 (f)	76	1	-	3	7	30	1	8	-	19	3	3
従業員の確保難・人材不足 (g)	8	1	-	-	-	6	0	-	-	-	-	0
人件費の増加 (h)	6	-	-	2	-	3	-	-	-	-	-	-
後継者難 (i)	47	1	-	1	2	21	-	-	2	16	5	-
原材料価格・仕入価格の上昇 (j)	73	8	-	1	4	47	-	2	-	-	9	3
販売価格の低下・値引要請 (k)	17	1	-	2	1	7	1	2	-	2	2	-
家賃・地代の上昇 (l)	29	3	-	-	2	10	2	6	-	6	-	-
(複数回答)												
大手企業・同業者との競争の激化 (b)	316	11	-	16	16	153	6	27	5	41	26	13
需要の停滞（売上の停滞・減少） (c)	814	22	-	35	31	438	11	28	20	114	89	25
製品・商品ニーズの変化への対応 (d)	168	10	-	12	11	87	3	5	4	17	11	8
建物・設備の狭小・老朽化 (e)	397	17	-	15	15	195	7	20	6	59	46	16
資金繰りの悪化 (f)	357	11	-	25	22	153	4	26	13	69	20	13
従業員の確保難・人材不足 (g)	81	5	-	6	5	30	3	11	2	11	6	2
人件費の増加 (h)	64	3	-	5	4	29	4	6	4	8	0	0
後継者難 (i)	212	2	-	5	10	101	2	17	6	41	23	5
原材料価格・仕入価格の上昇 (j)	512	17	-	28	16	298	8	18	10	58	45	15
販売価格の低下・値引要請 (k)	230	10	-	16	9	100	7	16	5	37	19	11
家賃・地代の上昇 (l)	101	3	-	2	2	46	3	7	2	32	3	1
サービス業 Services												
事業経営上の問題点（主なもの） (a)	1,000	43	5	28	46	545	10	18	11	135	135	24
大手企業・同業者との競争の激化 (b)	220	12	2	11	9	120	3	10	2	14	29	7
需要の停滞（売上の停滞・減少） (c)	476	15	-	11	23	267	5	4	3	68	67	12
製品・商品ニーズの変化への対応 (d)	13	3	-	0	2	7	-	-	-	1	0	-
建物・設備の狭小・老朽化 (e)	70	2	-	2	5	36	1	-	-	15	8	-
資金繰りの悪化 (f)	36	2	2	0	1	20	-	2	3	2	3	2
従業員の確保難・人材不足 (g)	10	4	1	0	1	3	1	-	-	-	-	-
人件費の増加 (h)	6	1	-	-	0	3	0	1	-	-	1	0
後継者難 (i)	81	3	-	1	-	40	1	-	-	27	9	-
原材料価格・仕入価格の上昇 (j)	22	-	-	-	1	13	-	-	-	4	3	-
販売価格の低下・値引要請 (k)	24	-	-	2	3	15	-	1	-	0	3	-
家賃・地代の上昇 (l)	10	1	-	-	-	6	-	-	-	1	2	0
(複数回答)												
大手企業・同業者との競争の激化 (b)	511	28	4	21	32	264	5	13	2	54	71	17
需要の停滞（売上の停滞・減少） (c)	775	35	3	22	39	424	8	15	4	97	105	22
製品・商品ニーズの変化への対応 (d)	172	19	2	9	15	76	3	5	1	23	15	5
建物・設備の狭小・老朽化 (e)	314	22	2	11	13	159	4	7	4	49	35	9
資金繰りの悪化 (f)	203	15	2	7	14	104	3	6	5	20	21	7
従業員の確保難・人材不足 (g)	77	20	1	4	8	27	3	2	-	6	6	1
人件費の増加 (h)	58	7	1	4	9	21	1	4	-	7	3	1
後継者難 (i)	293	14	1	5	10	146	5	4	-	68	38	2
原材料価格・仕入価格の上昇 (j)	230	12	2	8	15	131	2	5	1	27	26	1
販売価格の低下・値引要請 (k)	201	15	2	13	22	90	4	7	1	14	21	12
家賃・地代の上昇 (l)	65	10	-	1	4	19	1	1	0	11	16	2

1 調査の概要

(1) 調査の目的

個人企業経済調査は、「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」又は「サービス業」を営む個人企業（個人経営の事業所）の経営の実態を明らかにし、景気動向の把握や中小企業振興のための基礎資料などを得ることを目的としている。

(2) 調査の対象

全国の個人企業約 274 万事業所（平成 18 年事業所・企業統計調査結果による。）のうち、次の産業を営むものの中から、一定の統計上の抽出方法に基づき抽出した約 4,000 事業所を調査対象としている。

日本標準産業分類（平成 19 年 11 月改定）の

「E—製造業」

「I—卸売業、小売業」

「K—不動産業、物品賃貸業」のうち「70—物品賃貸業」

「L—学術研究、専門・技術サービス業」のうち「73—広告業」及び「74—技術サービス業（他に分類されないもの）」（「744 商品・非破壊検査業」及び「745 計量証明業」に限る。）

「M—宿泊業、飲食サービス業」（「765 酒場、ビヤホール」及び「766 バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除く。）

「N—生活関連サービス業、娯楽業」のうち「78—洗濯・理容・美容・浴場業」及び「79—その他の生活関連サービス業」（「792 家事サービス業」を除く。）

「R—サービス業（他に分類されないもの）」のうち「89—自動車整備業」、「90—機械等修理業（別掲を除く）」、「91—職業紹介・労働者派遣業」及び「92—その他の事業サービス業」

(3) 調査事項

① 動向調査票による調査

（四半期ごとに個人企業の景気の動向を把握するもの）

四半期ごとの営業状況（業況、売上の状況、営業利益の状況、在庫状況、資金繰りの状況及び雇用状況）、営業収支、設備投資など

② 構造調査票による調査

（毎年 1 回、個人企業の構造的特質を把握するもの（12 月末日現在の状況を翌年 3 月に調査））

事業主の年齢、後継者の有無、パーソナルコンピュータの使用の有無、事業経営上の問題点、今後の事業展開、1 年間の営業収支、営業上の資産・負債など

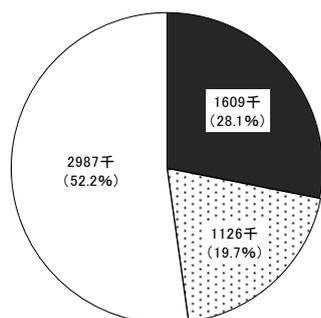
(4) 調査の方法

調査は、統計調査員が調査事業所に調査票を配布し、事業主に記入してもらい、記入された調査票を取集する方法により行っている。

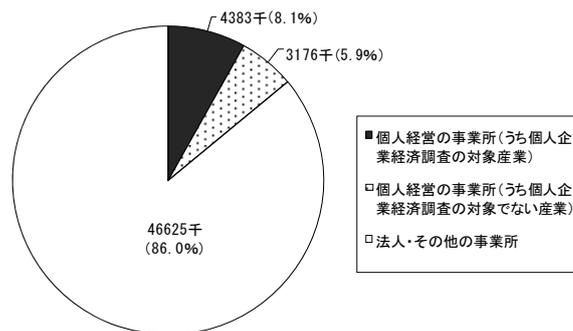
総務大臣—都道府県知事—統計調査員—調査事業所

(参考)個人企業経済調査の調査対象範囲

民営事業所数



民営事業所の従業者数



出典：総務省統計局「平成 18 年事業所・企業統計調査結果」

2 産業特殊中分類一覧

製造業

産業特殊中分類		日本標準産業分類（中分類）	
番号	項目	番号	項目
1	食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	09	食料品製造業
		10	飲料・たばこ・飼料製造業
2	繊維工業，皮革製品製造業	11	繊維工業
		20	なめし革・同製品・毛皮製造業
3	木材・木製品製造業	12	木材・木製品製造業（家具を除く）
		13	家具・装備品製造業
4	パルプ・紙加工品製造業，印刷・同関連業	14	パルプ・紙・紙加工品製造業
		15	印刷・同関連業
5	金属製品製造業	24	金属製品製造業
6	機械器具製造業	25	はん用機械器具製造業
		26	生産用機械器具製造業
		27	業務用機械器具製造業
		28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
		29	電気機械器具製造業
		30	情報通信機械器具製造業
		31	輸送用機械器具製造業
		32	その他の製造業
7	化学工業，その他の製造業	16	化学工業
		17	石油製品・石炭製品製造業
		18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）
		19	ゴム製品製造業
		21	窯業・土石製品製造業
		22	鉄鋼業
		23	非鉄金属製造業
		32	その他の製造業

卸売業，小売業

産業特殊中分類		日本標準産業分類（中分類）	
番号	項目	番号	項目
1	卸売業	50	各種商品卸売業
		51	繊維・衣服等卸売業
		52	飲食料品卸売業
		53	建築材料，鉱物・金属材料等卸売業
		54	機械器具卸売業
		55	その他の卸売業
2	飲食料品小売業	58	飲食料品小売業
3	衣料品・その他の小売業	56	各種商品小売業
		57	織物・衣服・身の回り品小売業
		59	機械器具小売業
		60	その他の小売業
		61	無店舗小売業

宿泊業，飲食サービス業

産業特殊中分類		日本標準産業分類（中分類）	
番号	項目	番号	項目
1	宿泊業	75	宿泊業
2	飲食サービス業	76	飲食店
		77	持ち帰り・配達飲食サービス業

サービス業

産業特殊中分類		日本標準産業分類（中分類及び小分類）	
番号	項目	番号	項目
1	うち生活関連サービス業	78	洗濯・理容・美容・浴場業
		79	その他の生活関連サービス業
2	うちサービス業（他に分類されないもの）	89	自動車整備業
		90	機械等修理業（別掲を除く）
		91	職業紹介・労働者派遣業
		92	その他の事業サービス業
		70	物品賃貸業
(非表示)		73	広告業
		744	商品・非破壊検査業
		745	計量証明業

（注）上に示す「日本標準産業分類」は，平成19年11月改定のものである。

(問い合わせ先)

総務省 統計局 統計調査部 経済統計課 個人企業調査係

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話： (代表) 03-5273-2020 (内線) 34620, 34622
(直通) 03-5273-1168

FAX： 03-5273-1498

Eメール： e-kojin@soumu.go.jp

URL： <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm>

政府統計の総合窓口 (e-Stat) URL： <http://www.e-stat.go.jp/>

この冊子は、次のURLからダウンロードできます。

<http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>

- * 結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。
メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。

統計データを引用・転載する場合には、出典（府省名，統計調査名）の表記をお願いします。引用・転載した場合は、上記Eメールアドレスまで御連絡ください。

個人企業経済調査（構造編）結果表一覧

- 第 1 表 産業大分類，年別営業状況
- 第 2 表 産業特殊中分類別営業状況
- 第 3 表 産業大分類，従業者規模別営業状況
- 第 4 表 産業大分類，年間売上高階級別営業状況
- 第 5 表 産業大分類，年間売上高五分位階級別営業状況
- 第 6 表 産業大分類，都市階級，従業者規模別営業状況
- 第 7 表 産業大分類，地方，従業者規模別営業状況
- 第 8 表 産業大分類，営業用土地・建物の所有形態，納税申告の形態別営業状況
- 第 9 表 産業大分類，事業経営上の問題点，今後の事業展開別営業状況
- 第 10 表 産業大分類，事業所の開設時期，現在の事業開始時期別営業状況
- 第 11 表 産業大分類，年別営業上の資産・負債
- 第 12 表 産業特殊中分類別営業上の資産・負債
- 第 13 表 産業大分類，従業者規模別営業上の資産・負債
- 第 14 表 産業大分類，年間売上高階級別営業上の資産・負債
- 第 15 表 産業大分類，年間売上高五分位階級別営業上の資産・負債
- 第 16 表 産業大分類，都市階級，従業者規模別営業上の資産・負債
- 第 17 表 産業大分類，地方，従業者規模別営業上の資産・負債
- 第 18 表 産業大分類，営業用土地・建物の所有形態，納税申告の形態別営業上の資産・負債
- 第 19 表 産業大分類，事業経営上の問題点，今後の事業展開別営業上の資産・負債
- 第 20 表 産業大分類，事業所の開設時期，現在の事業開始時期別営業上の資産・負債
- 第 21 表 産業大分類，年，営業利益率階級別事業所分布
- 第 22 表 産業特殊中分類，営業利益率階級別事業所分布
- 第 23 表 産業大分類，従業者規模，営業利益率階級別事業所分布
- 第 24 表 産業特殊中分類，事業主の年齢階級，事業所の開設時期，現在の事業開始時期，営業用土地・建物の所有形態，納税申告の形態，チェーン組織への加盟の有無，パーソナルコンピュータの使用の有無別事業所分布
- 第 25 表 産業特殊中分類，事業経営上の問題点，後継者の有無，今後の事業展開，法人化の予定別事業所分布
- 第 26 表 産業大分類，営業用土地・建物の所有形態，納税申告の形態，チェーン組織への加盟の有無，パーソナルコンピュータの使用の有無，従業者規模別事業所分布
- 第 27 表 産業大分類，事業主の年齢階級，従業者規模別事業所分布
- 第 28 表 産業大分類，事業経営上の問題点，後継者の有無，従業者規模別事業所分布
- 第 29 表 産業大分類，今後の事業展開，法人化の予定，従業者規模別事業所分布
- 第 30 表 産業大分類，事業所の開設時期，現在の事業開始時期，従業者規模別事業所分布
- 第 31 表 産業大分類，営業用土地・建物の所有形態，納税申告の形態，チェーン組織への加盟の有無，パーソナルコンピュータの使用の有無，都市階級別事業所分布
- 第 32 表 産業大分類，事業主の年齢階級，都市階級別事業所分布
- 第 33 表 産業大分類，事業経営上の問題点，後継者の有無，都市階級別事業所分布

- 第 34 表 産業大分類, 今後の事業展開, 法人化の予定, 都市階級別事業所分布
- 第 35 表 産業大分類, 事業所の開設時期, 現在の事業開始時期, 都市階級別事業所分布
- 第 36 表 産業大分類, 営業用土地・建物の所有形態, 納税申告の形態, チェーン組織への加盟の有無, パーソナルコンピュータの使用の有無, 地方別事業所分布
- 第 37 表 産業大分類, 事業主の年齢階級, 地方別事業所分布
- 第 38 表 産業大分類, 事業経営上の問題点, 後継者の有無, 地方別事業所分布
- 第 39 表 産業大分類, 今後の事業展開, 法人化の予定, 地方別事業所分布
- 第 40 表 産業大分類, 事業所の開設時期, 現在の事業開始時期, 地方別事業所分布
- 第 41 表 産業大分類, 営業用土地・建物の所有形態, 納税申告の形態, チェーン組織への加盟の有無, パーソナルコンピュータの使用の有無, 事業主の年齢階級別事業所分布
- 第 42 表 産業大分類, 後継者の有無, 今後の事業展開, 法人化の予定, 事業主の年齢階級別事業所分布
- 第 43 表 産業大分類, 事業経営上の問題点, 事業主の年齢階級別事業所分布
- 第 44 表 産業大分類, 事業所の開設時期, 現在の事業開始時期, 事業主の年齢階級別事業所分布
- 第 45 表 産業大分類, 事業所の開設時期, 現在の事業開始時期, 営業用土地・建物の所有形態, 納税申告の形態別事業所分布
- 第 46 表 産業大分類, 事業経営上の問題点, 後継者の有無, 営業用土地・建物の所有形態, 納税申告の形態, チェーン組織への加盟の有無, パーソナルコンピュータの使用の有無別事業所分布
- 第 47 表 産業大分類, 今後の事業展開, 法人化の予定, 営業用土地・建物の所有形態, 納税申告の形態, チェーン組織への加盟の有無, パーソナルコンピュータの使用の有無別事業所分布
- 第 48 表 産業大分類, 後継者の有無, 事業経営上の問題点, 法人化の予定, 今後の事業展開別事業所分布
- 第 49 表 産業大分類, 事業所の開設時期, 現在の事業開始時期, 事業経営上の問題点, 後継者の有無別事業所分布
- 第 50 表 産業大分類, 事業所の開設時期, 現在の事業開始時期, 今後の事業展開, 法人化の予定別事業所分布
- 第 51 表 産業大分類, 現在の事業開始時期, 事業所の開設時期別事業所分布